

令和 6 年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I 調査の概要	1
表 1 産業別・規模別回答状況	2
II 調査結果の概要	
1 物価高騰関連の概要	
(1) 業績について	3
(2) コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について…	3
2 労働力過不足の状況	
(1) 正規従業員の現状について	4
(2) 必要としている労働力について	4
(3) 必要としている業種について	4
3 事業所の概要	
(1) 労働組合の組織率	5
(2) 就業規則の有無	5
(3) 各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	5
4 正規従業員構成	
(1) 従業員数	6
(2) 正社員に占める石狩市民の割合	6
(3) 障がい者の雇用状況	6
(4) 市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合…	6
(5) 産業別従業員数	6
(6) 年齢別従業員数	7
5 正規従業員の採用・離職状況	
(1) 労働力状況	7
(2) 新規学卒者の採用状況	7
(3) 採用なしの理由	8
6 新規学卒採用者の離職数について	8

7 非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣・契約）	
(1) 雇用状況	9
(2) 1人あたりの平均月額賃金	9
(3) 1人あたりの平均時間賃金	9
(4) 就労状況等	10
(5) 雇用理由	10
(6) 業務内容	10
(7) 就業規則	10
(8) 雇用条件明示	10
(9) 福利厚生	11
8 家族従業員	
(1) 雇用の有無	11
(2) 産業別雇用割合	11
9 国の給付金活用	11
10 賃金・諸手当	
(1) 賃金	12
(2) 諸手当	13
(3) 一時金	15
11 定年・退職金制度	
(1) 定年制度の有無	16
(2) 定年年齢について	17
(3) 法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	17
(4) 退職金制度、活用状況	17
12 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	18
(2) 祝祭日	18
(3) 各種休暇制度	18
(4) 年次有給休暇	19
13 労働時間	
(1) 所定労働時間	19
(2) 時間外労働時間	19
(3) 労働時間短縮のための取り組み	20

1 4 福利厚生制度	2 0
1 5 就業援助制度	
(1) 育児休業制度	2 0
(2) 産後パパ育休制度	2 0
(3) 介護休業制度	2 0
(4) 子の看護休暇制度	2 0
(5) 事業所内保育施設の整備	2 1
(6) 女子再雇用制度	2 1
(7) 同一労働同一賃金	2 2
(8) 障害者差別解消法	2 2
(9) 一般事業主行動計画	2 2
1 6 男女雇用機会均等法・男女共同参画等	
(1) 役職付きの女性職員の登用状況	2 3
(2) セクハラ防止対策	2 3
(3) パワハラ防止対策	2 3

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

令和6年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として令和5年4月1日～令和6年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1,465社を対象とした。

4 調査項目

（1）全事業所対象

- ① 物価高騰関連の概要（業績への影響、コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁）
- ② 労働力の過不足関連の概要（正規従業員の現状、必要としている労働力・職種）
- ③ 事業所概要（労働組合、就業規則、雇用保険、労災保険、健康保険、年金保険の加入状況等）
- ④ 従業員数（業種、居住地、年齢、男女別、障がい者、外国人）
- ⑤ 採用状況（正社員採用、採用予定）
- ⑥ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑦ 非正規従業員（雇用の有無、賃金、就労状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）
- ⑧ 家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）
- ⑨ 国の助成金活用状況（活用の有無）

（2）常時雇用する従業員が5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児休業、産後パパ育休、子の看護休暇、介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（役職付き女性職員の登用状況）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒による返送・電子メール・Web回答により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1,439社のうち、30.0%に当たる432社から回答を得た。

抽出事業所数 （郵送総数）A	対象外事業所数 （宛所不明等）B	実質対象事業所数 C=A-B	有効回答事業所数 D	回 答 率 E=D/C
1,465社	26社	1,439社	432社	30.0%

7 その他

- ・ 構成比（%）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数、()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	432 (100.0%)	204 (47.2%)	75 (17.4%)	91 (21.1%)	54 (12.5%)	7 (1.6%)	1 (0.2%)
建 設 業	111 (25.7%)	68 (15.7%)	17 (3.9%)	16 (3.7%)	10 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製 造 業	56 (13.0%)	10 (2.3%)	9 (2.1%)	23 (5.3%)	12 (2.8%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	31 (7.2%)	8 (1.9%)	9 (2.1%)	6 (1.4%)	7 (1.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
卸・小売業	68 (15.7%)	33 (7.6%)	9 (2.1%)	14 (3.2%)	11 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)
保険・金融業	4 (0.9%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
医療・福祉	32 (7.4%)	8 (1.9%)	13 (3.0%)	7 (1.6%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
サービス業	61 (14.1%)	41 (9.5%)	4 (0.9%)	8 (1.9%)	6 (1.4%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	69 (16.0%)	34 (7.9%)	12 (2.8%)	17 (3.9%)	6 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

図1: 産業別回答事業所数の割合

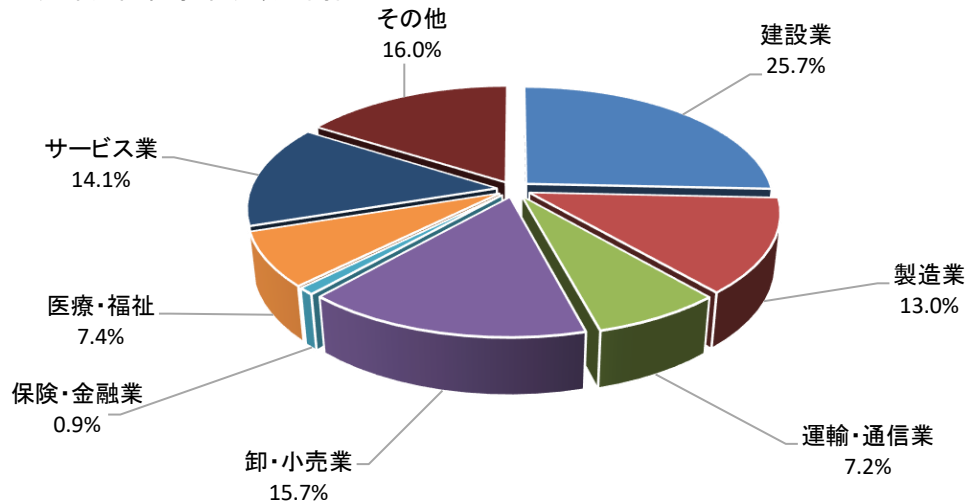
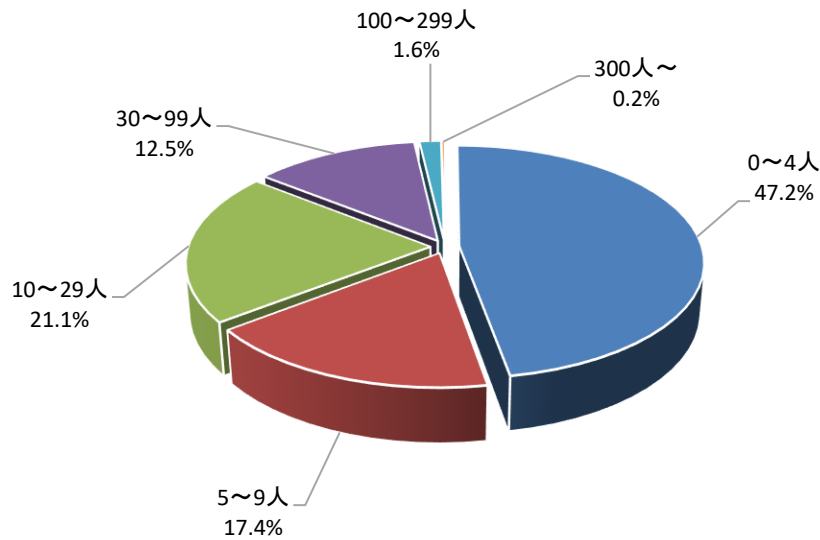


図2: 規模別回答事業所数の割合



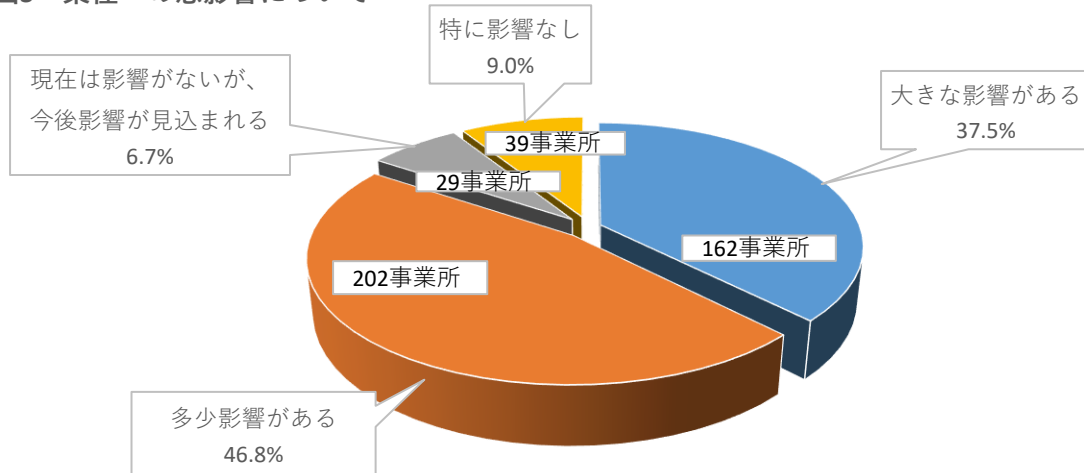
Ⅱ 調査結果の概要

1 物価高騰関連の概要

(1)業績について(図3)

業績への悪影響については、有効回答のあった432事業所のうち364事業所が影響ありと回答。

図3：業種への悪影響について



(2)コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について(図4,図5)

有効回答のあった432事業所のうち最も多かったのは「半分以上は転嫁できている」が132事業所となっており、次いで「ほとんど転嫁できていない」、「ほぼ転嫁できている」が多かった。

図4：コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について

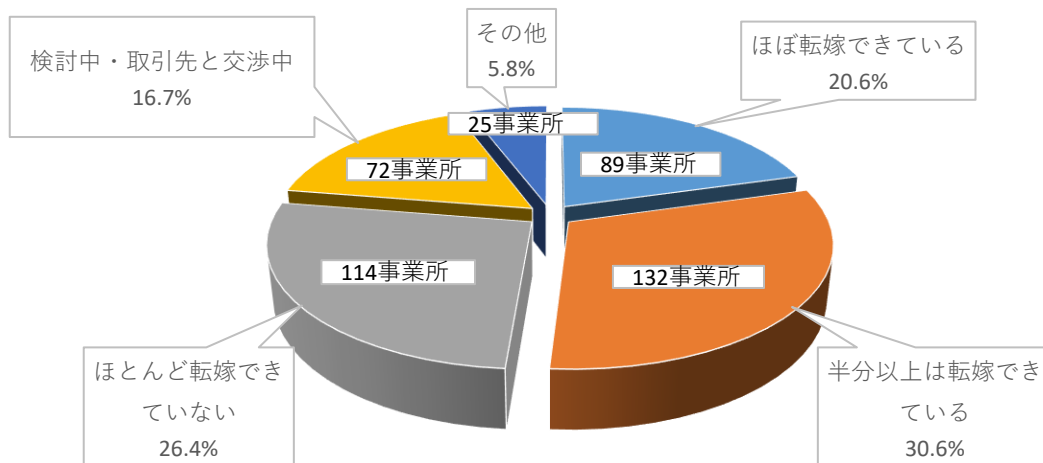
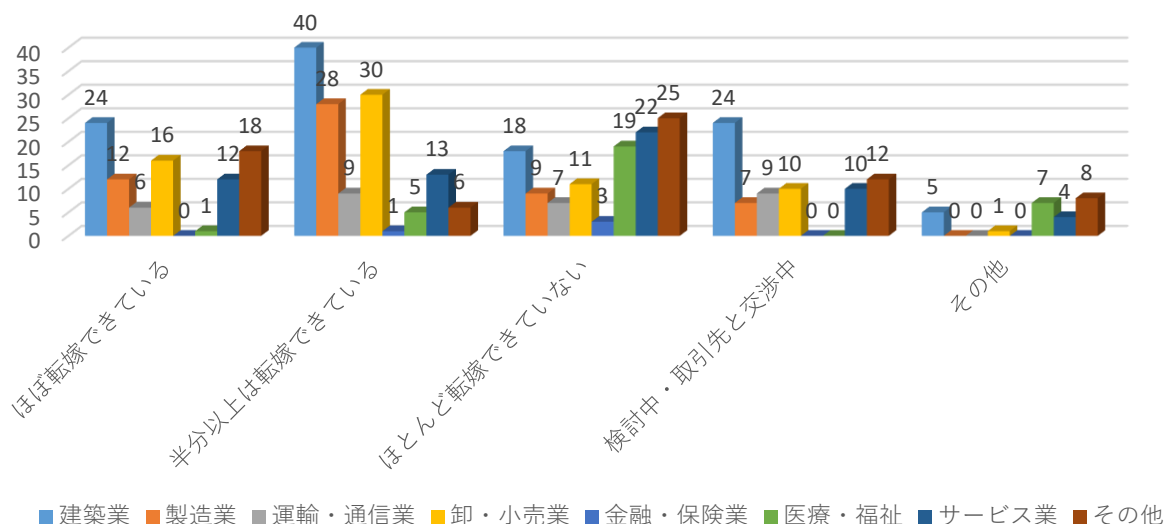


図5：産業別転嫁割合について

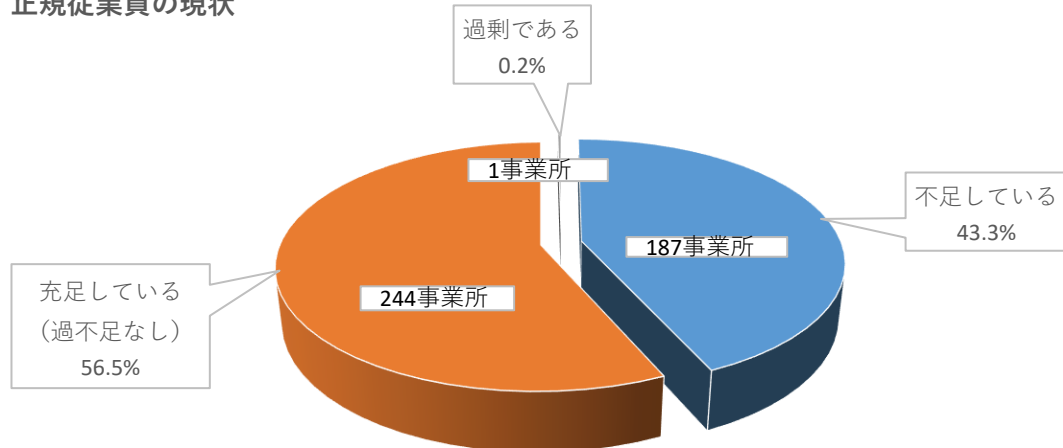


2 労働力の過不足について

(1) 正規従業員の現状について(図6)

正規従業員の現状については、有効回答のあった432事業所のうち187事業所が不足していると回答。

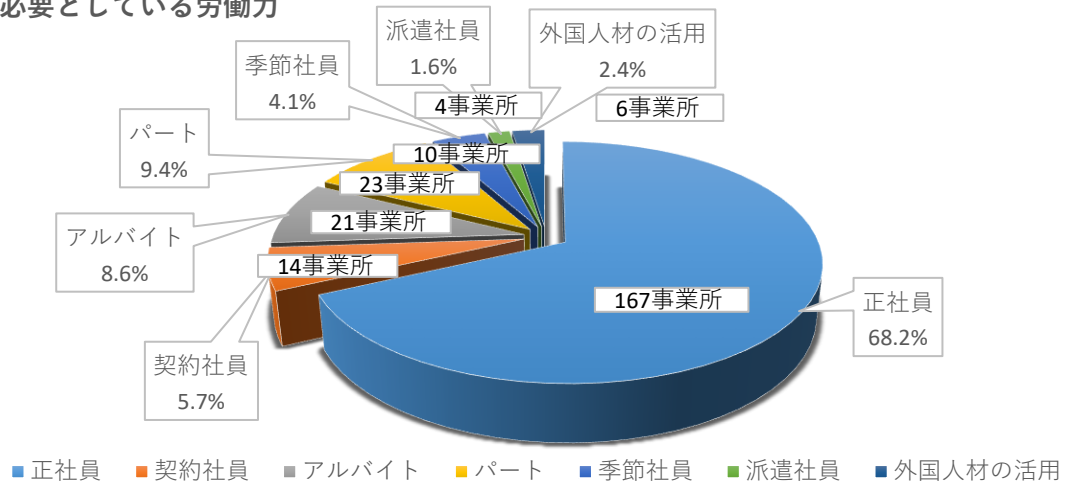
図6：正規従業員の現状



(2) 必要としている労働力について(図7)

有効回答のあった245事業所のうち最も多かったのは「正社員」が167事業所となっており、次いで「パート」、「アルバイト」が多かった。

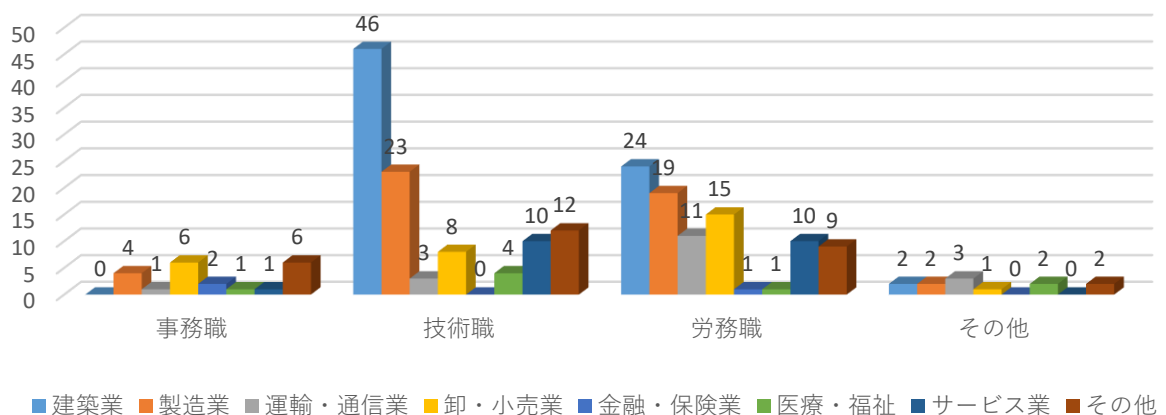
図7：必要としている労働力



(3) 必要としている職種について(図8)

有効回答のあった229事業所のうち最も多かったのは「建設業」の「技術職」で46事業所となっており、次いで「建設業」の「労務職」、「製造業」の「技術職」が多かった。

図8：必要としている業種

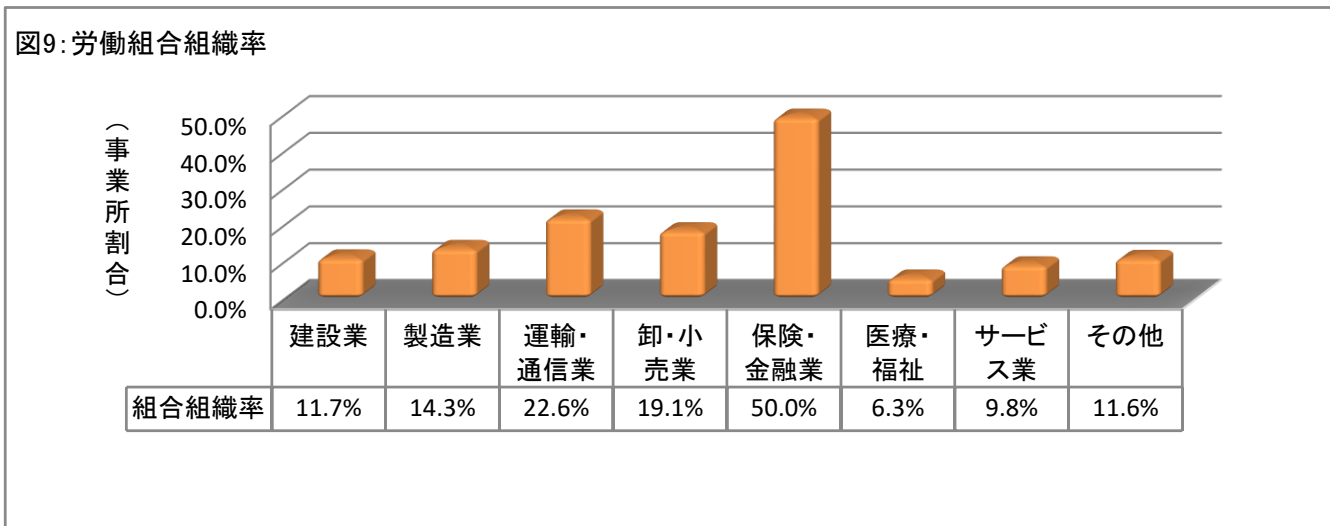


3 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図9)

労働組合「あり」は、有効回答のあった432事業所のうち59事業所(13.7%)となっている。

産業別では、保険・金融業が4事業所のうち2事業所(50.0%)と高い組織率となっている。次いで、運輸・通信業が31事業所のうち7事業所(22.6%)、卸・小売業が68事業所のうち13事業所(19.1%)となっている。



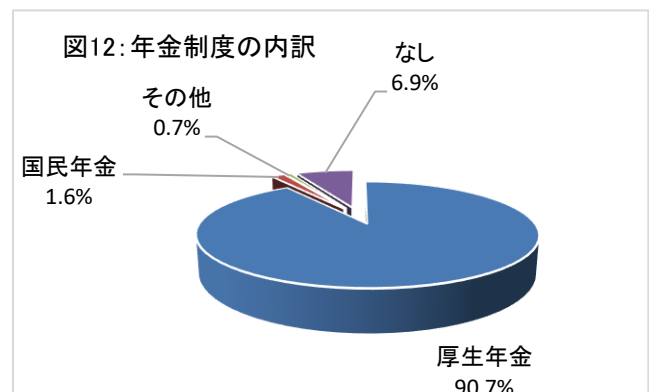
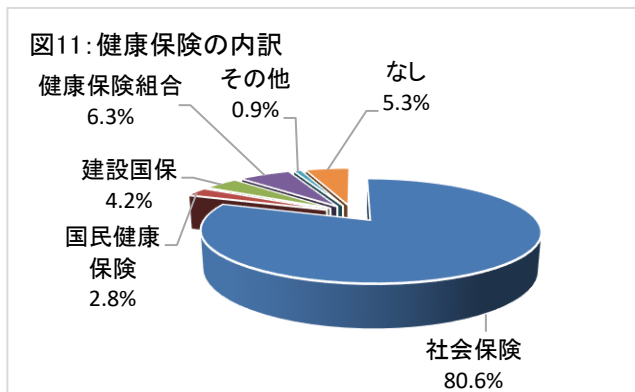
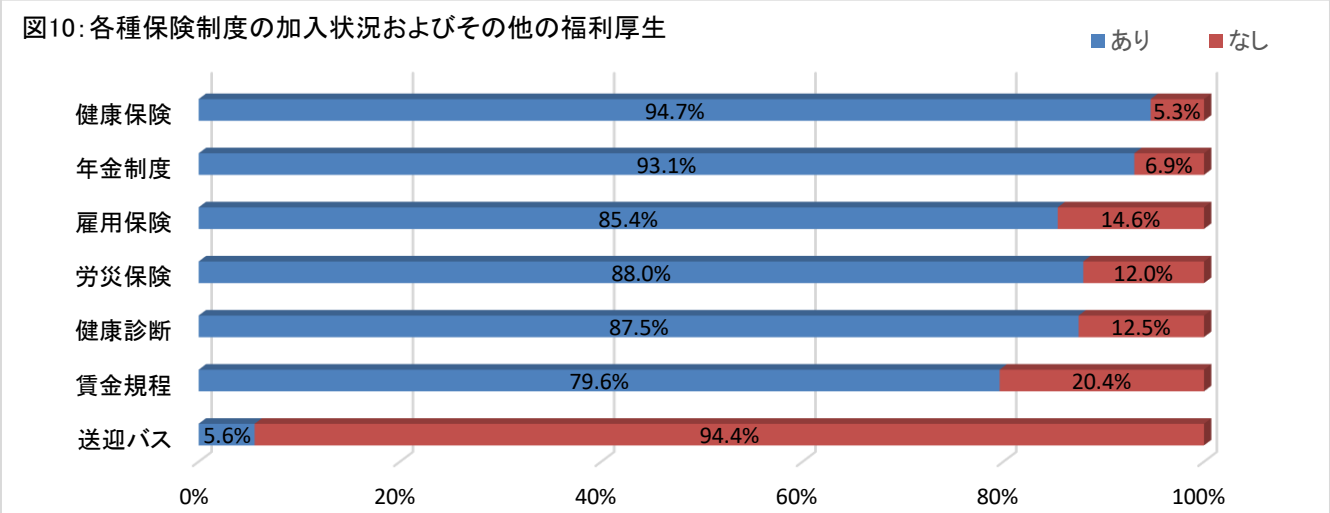
(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった432事業所のうち351事業所(81.3%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所153事業所で見ると、就業規則「あり」は152事業所(99.3%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図10, 11, 12)



4 正規従業員構成

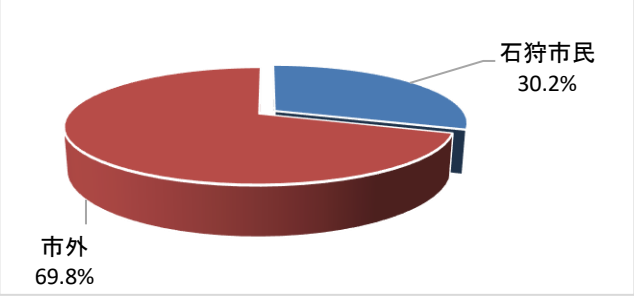
(1)従業員数

正社員数は4,296人で、男女別では、男性が3,282人(76.4%)、女性が1,014人(23.6%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図13)

正社員数4,296人に対し、市内居住者の総従業員数は1,297人で、30.2%の割合となっている。

図13: 正社員に占める石狩市民の割合



(3)障がい者の雇用状況

正社員数4,296人に対し、うち障がい者の正社員数は39人(うち市内居住者11人)で、全体の0.9%の雇用率となっている。

また、事業所の規模別にみる雇用数は、正社員0~4人の事業所では4人、5~9人の事業所では0人、10~29人の事業所では7人、30~99人の事業所では15人、100~299人の事業所では12人、300人以上の事業所では1人となっている。

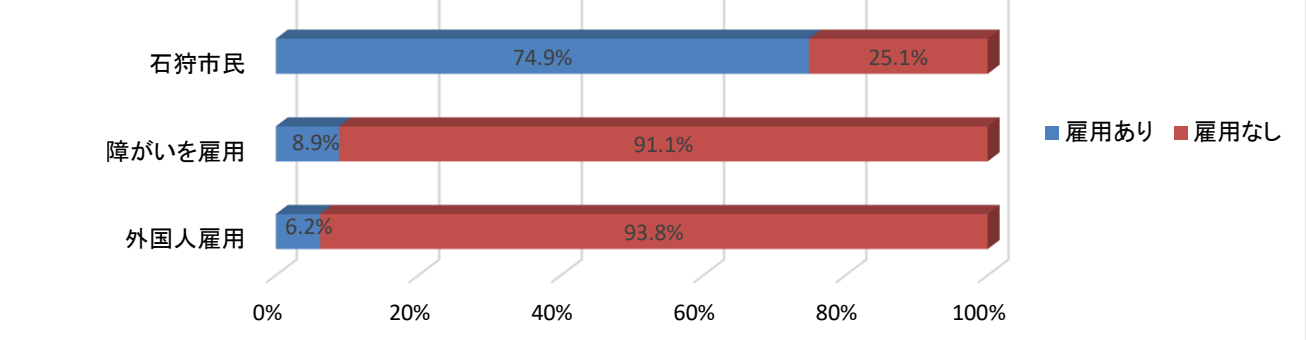
正社員50人以上を雇用する事業所に限定すると、総正社員数1,185人に対し、障がい者の正社員は19人で、1.6%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により(令和3年3月以降)、常時43.5人以上の従業員を雇用する事業所には、2.3%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図14)

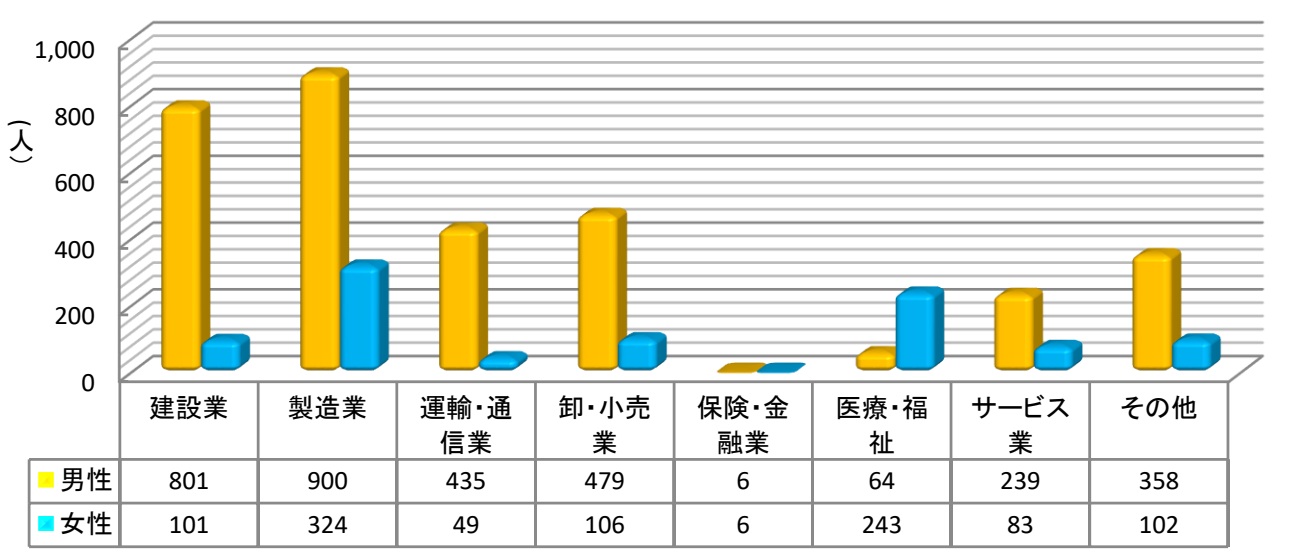
正社員を雇用している370事業所のうち、市内居住者を雇用しているのは、277事業所(74.9%)、障がい者の雇用は33事業所(8.9%)、外国人の雇用は23事業所(6.2%)となっている。

図14: 事業所の割合

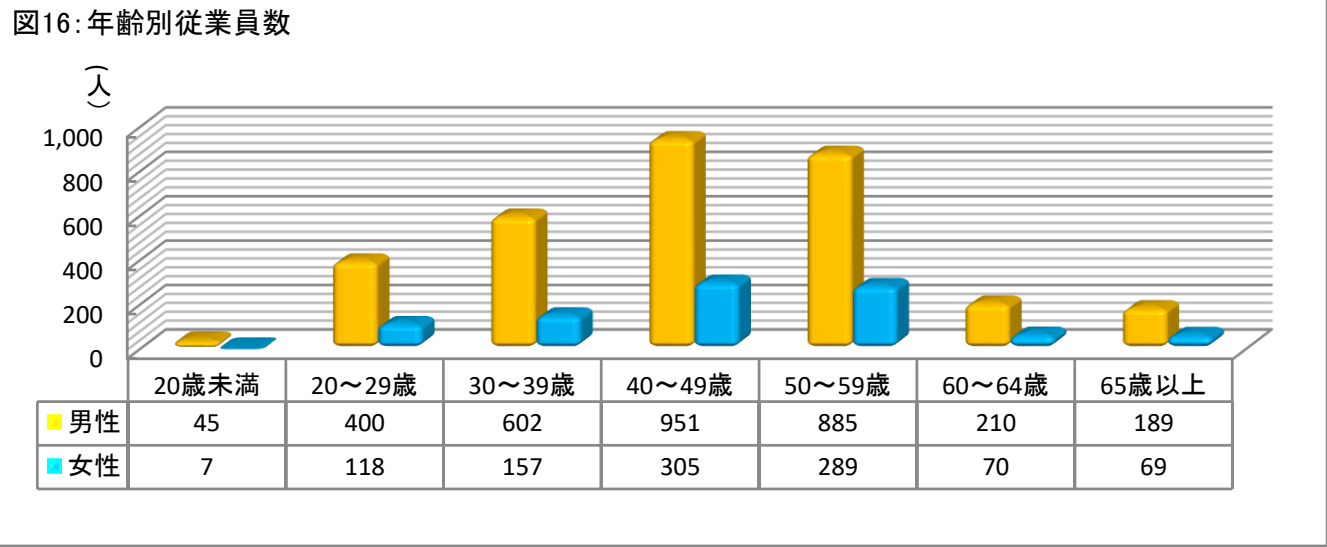


(5)産業別従業員数(図15)

図15: 産業別従業員数



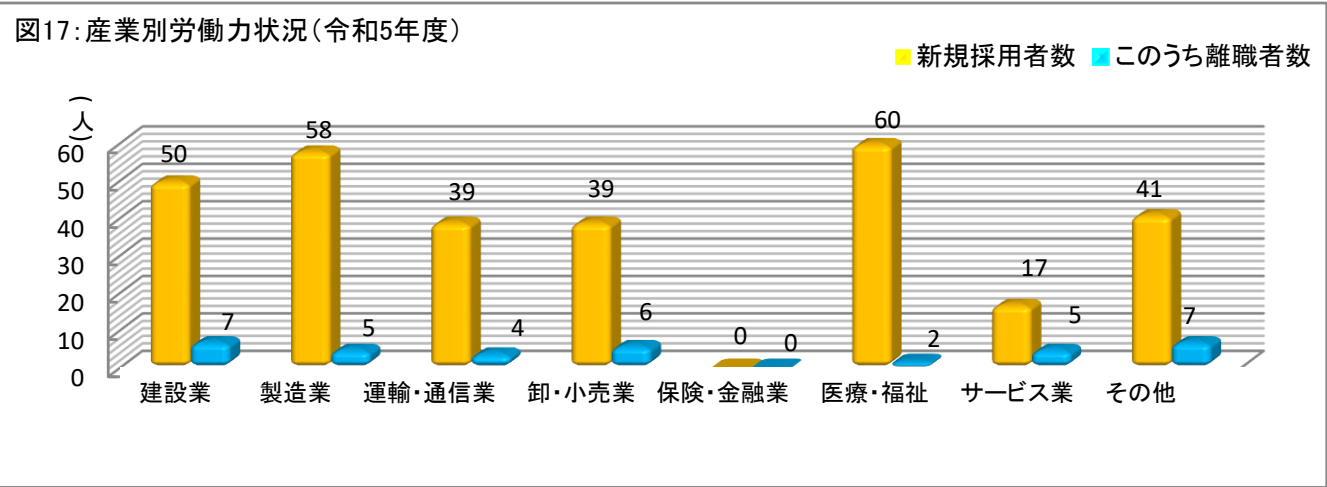
(6)年齢別従業員数(図16)



5 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図17)

令和5年度中に採用された従業員は304人(うち石狩市民75人)、そのうち障がい者の採用は1人(うち石狩市民0人)、外国人の採用は10人(うち石狩市民5人)となっている。
また、このうち同年度中に離職した者は36人で、離職率は11.8%であった。



(2)新規学卒者の採用状況(図18, 19, 20)

令和5年度に新規学卒者を採用した事業所は、有効回答のあった432事業所のうち131事業所(30.3%)となっており、採用者の内訳は、中卒19人、高卒120人、短大・専門卒25人、大卒72人、その他(専修含)卒64人となっている。また、令和7年度の新規学卒者を採用予定の事業所は、有効回答事業所のあった432事業所のうち131事業所(30.3%)となっており、採用予定者の内訳は、中卒42人、高卒130人、短大・専門卒25人、大卒49人、その他(専修含)卒26人となっている。

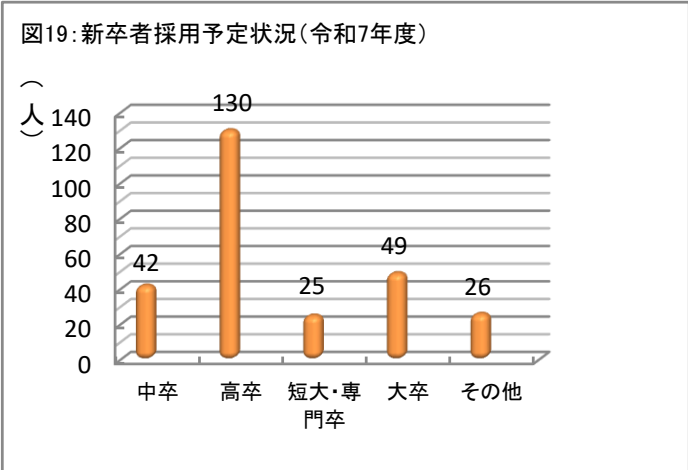
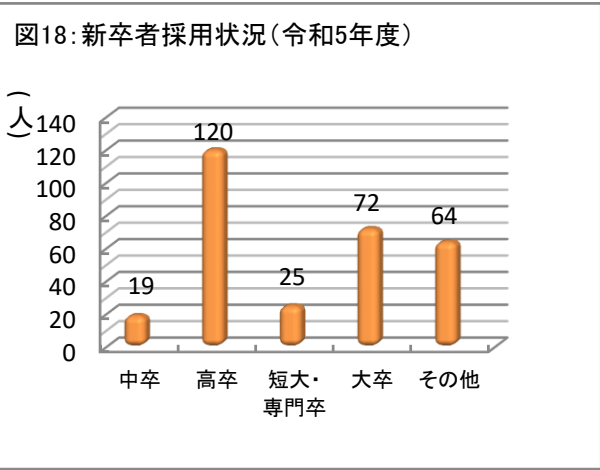
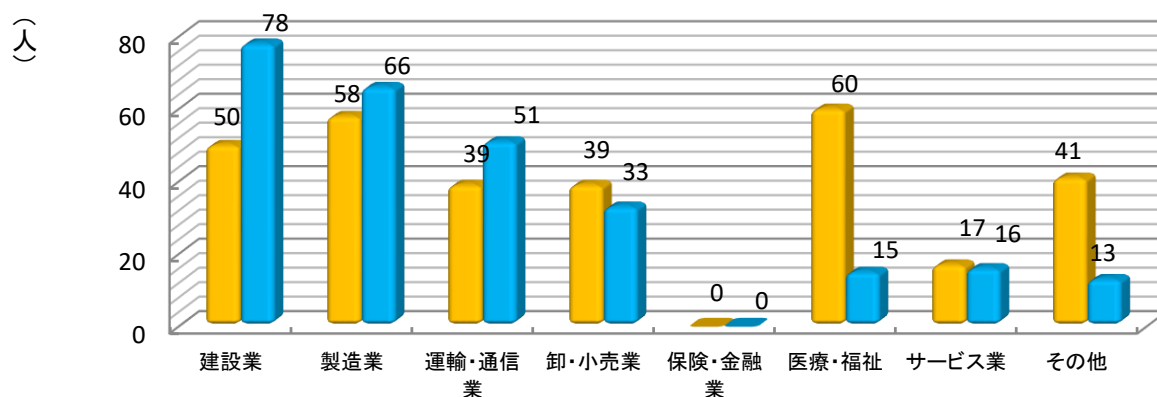


図20: 産業別新規学卒者採用状況(産業別)

■ 令和5年度 ■ 令和7年度(予定)



(3)採用なしの理由(図21, 22)

図21: 令和5年度採用なしの理由

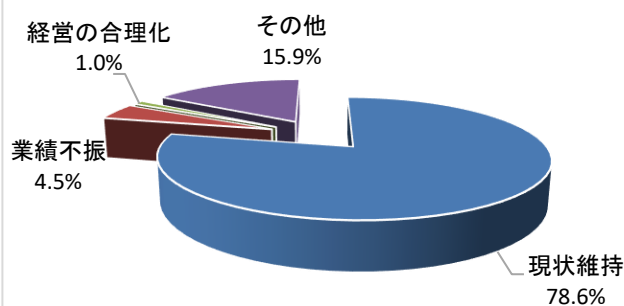
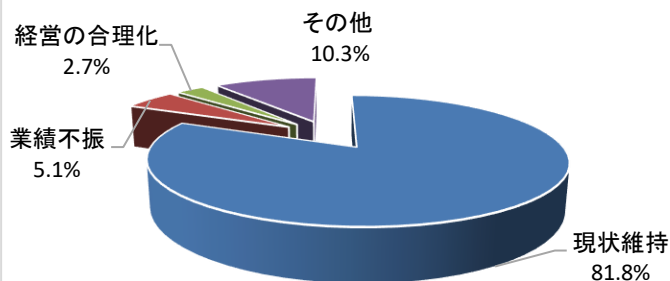


図22: 令和7年度採用予定なしの理由



6 新規学卒採用者の離職数について(図23, 24)

令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった432事業所のうち229事業所(53.0%)で、このうち令和5年4月1日から令和6年3月31日までに離職者がいたの69事業所(30.1%)であった。

図23: 中卒・高卒

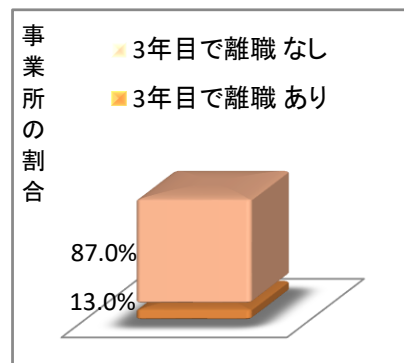
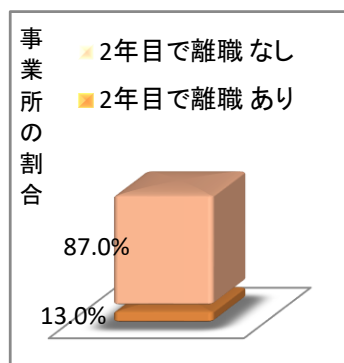
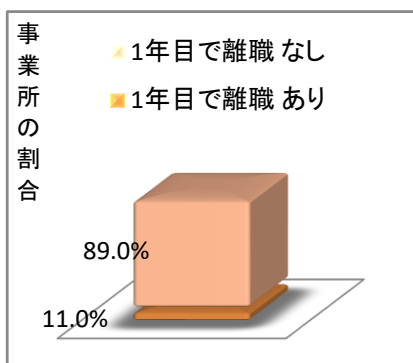
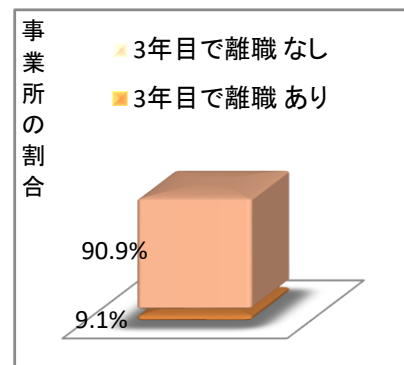
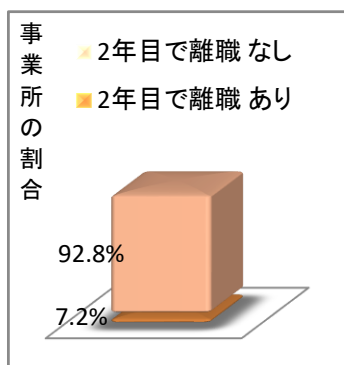
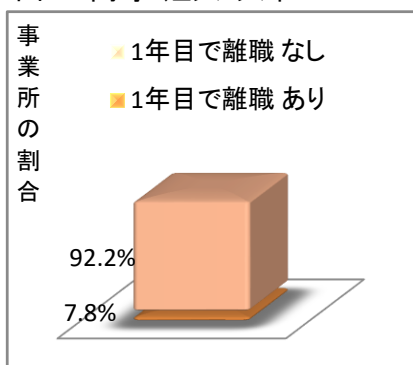


図24: 高専・短大・大卒

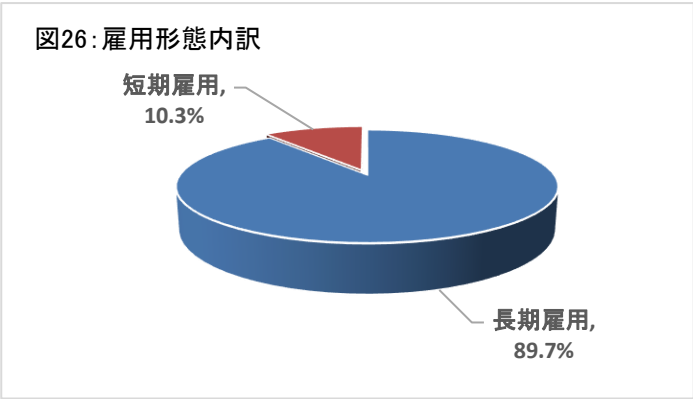
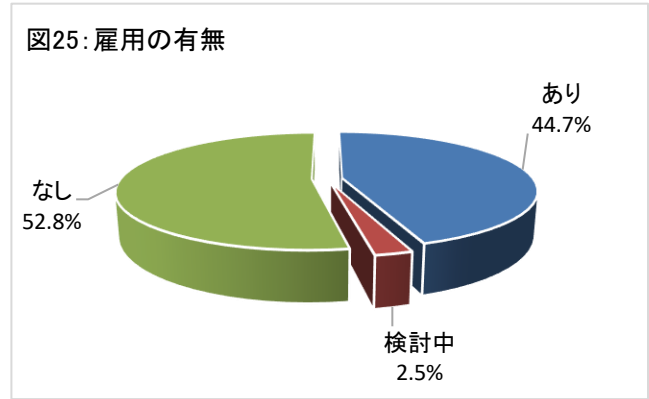


7 非正規従業員（アルバイト・パート・季節社員・派遣社員・契約社員）

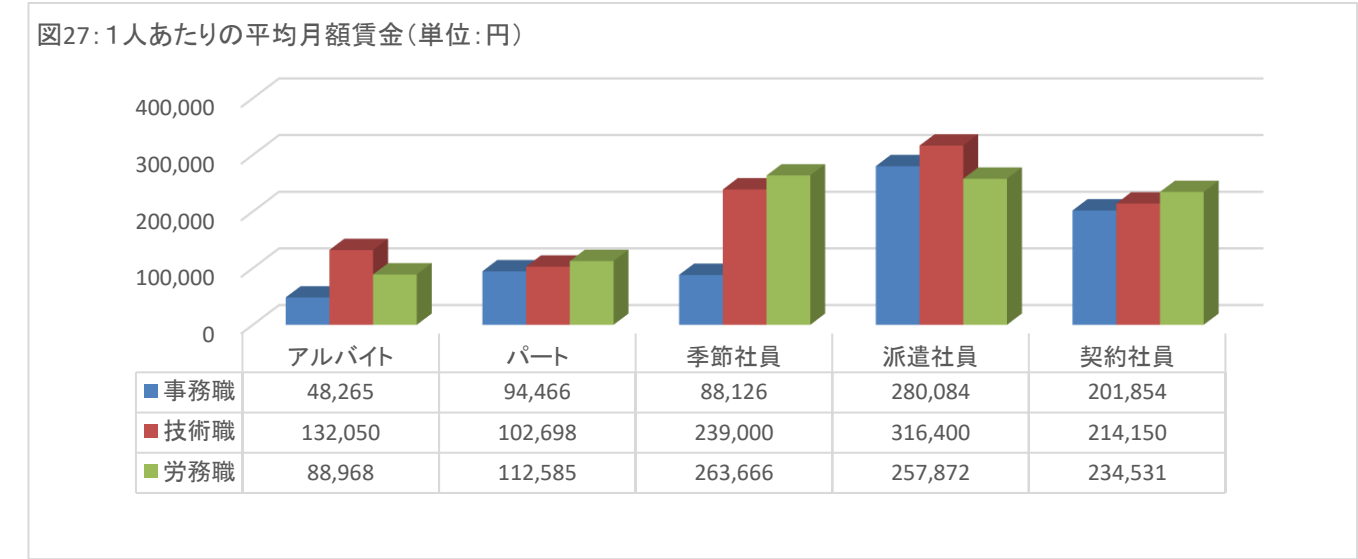
(1)雇用状況（図25, 26）

非正規従業員を雇用しているのは、有効回答のあった432事業所のうち193事業所（44.7%）で、従業員数は2,120人となっている。

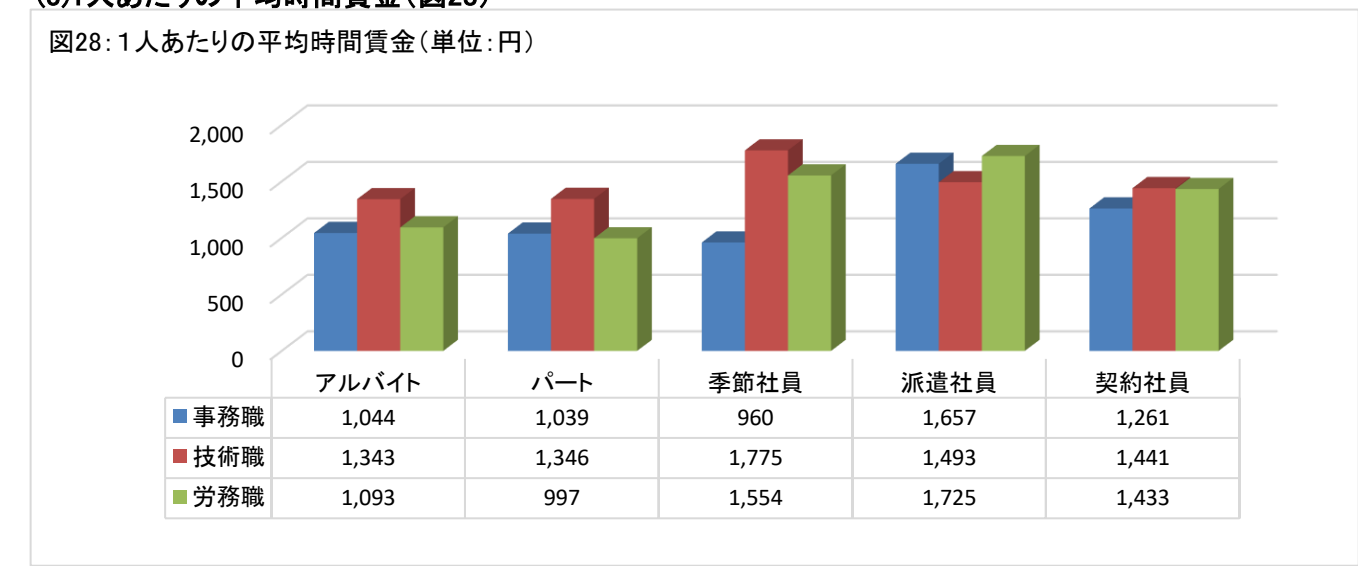
雇用形態の内訳は、長期雇用の男性が611人、女性が1,290人、短期雇用の男性が93人、女性が126人となっている。



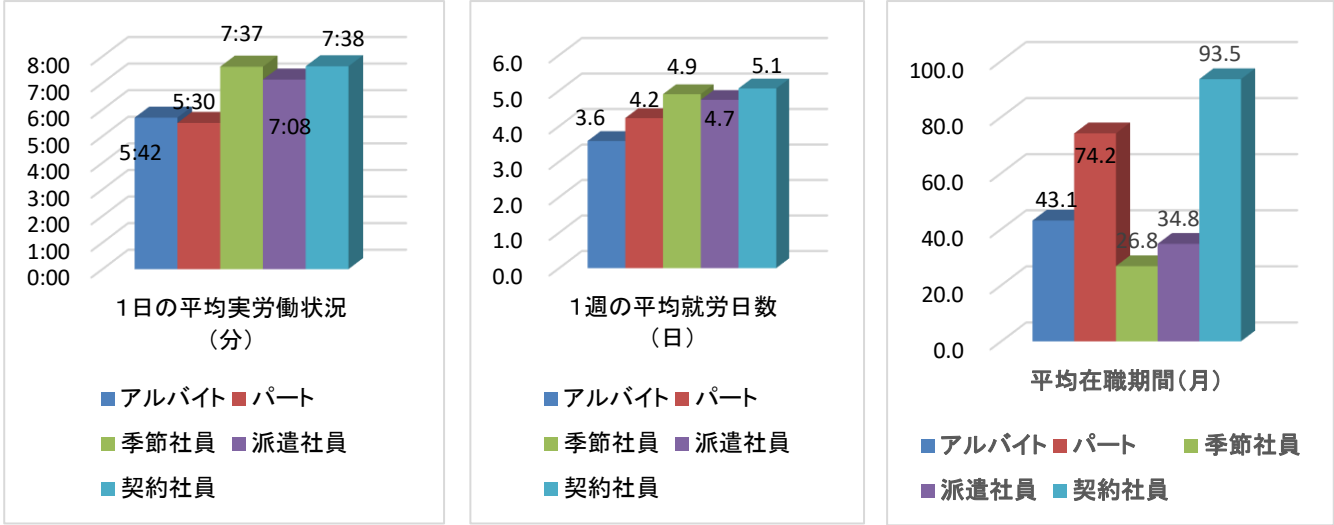
(2)1人あたりの平均月額賃金（図27）



(3)1人あたりの平均時間賃金（図28）



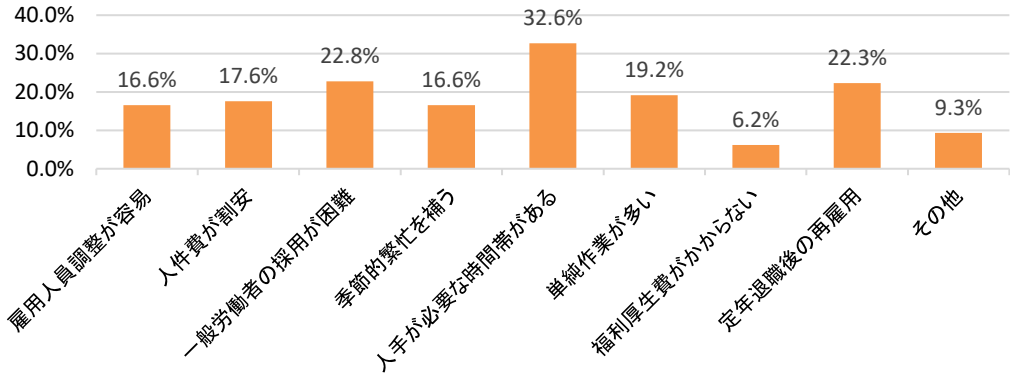
(4)就労状況等(図29)



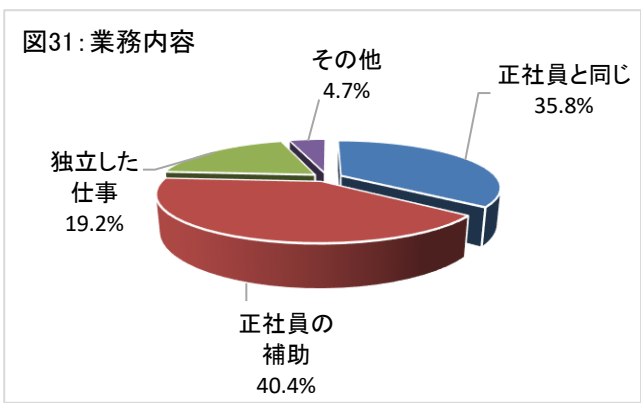
(5)雇用理由(図30)

非正規労働者の雇用ありと回答のあった193事業所の雇用理由として、「人手が必要な時間帯がある」(63事業所)が最も多く、次いで「一般労働者の採用が困難」(44事業所)、次いで「定年退職後の再雇用」(43事業所)が多かった。

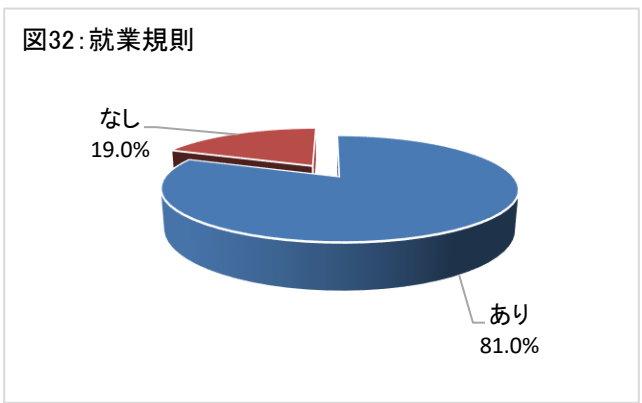
図30: 雇用理由(複数回答)



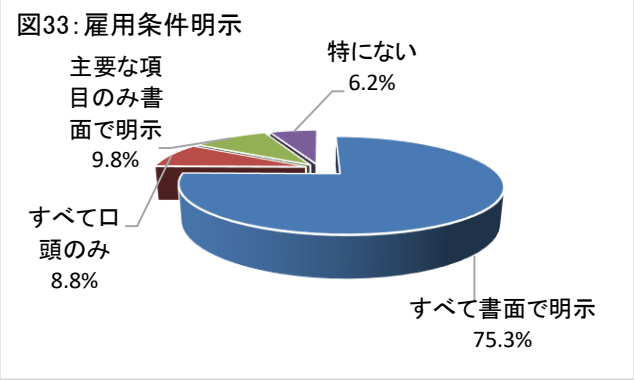
(6)業務内容(図31)



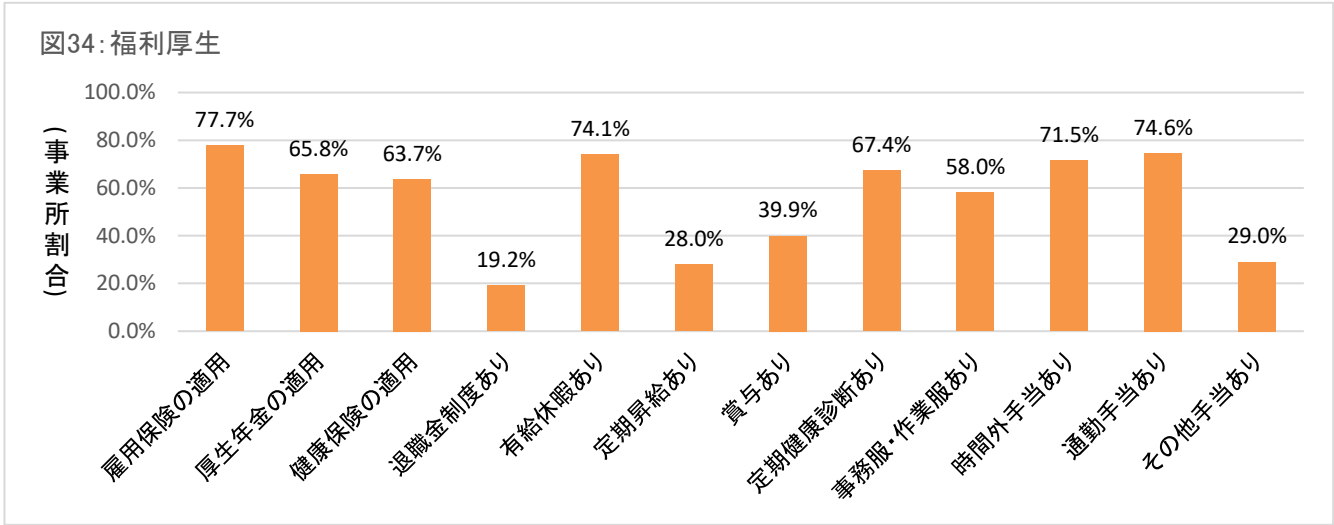
(7)就業規則(図32)



(8)雇用条件明示(図33)



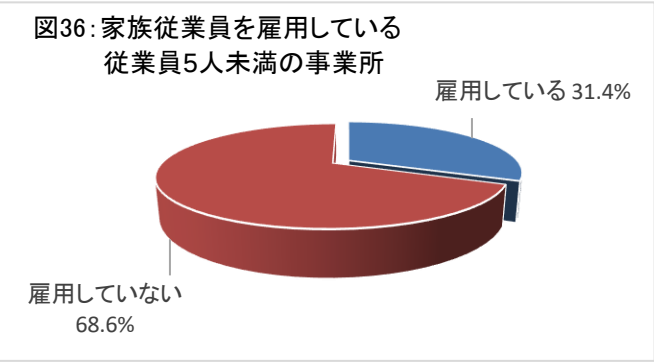
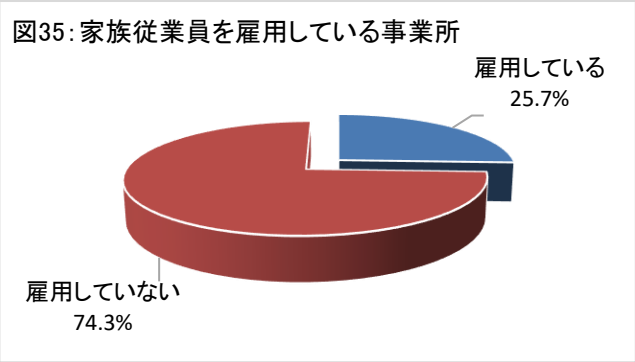
(9)福利厚生(図34) (複数回答可)



8 家族従業員

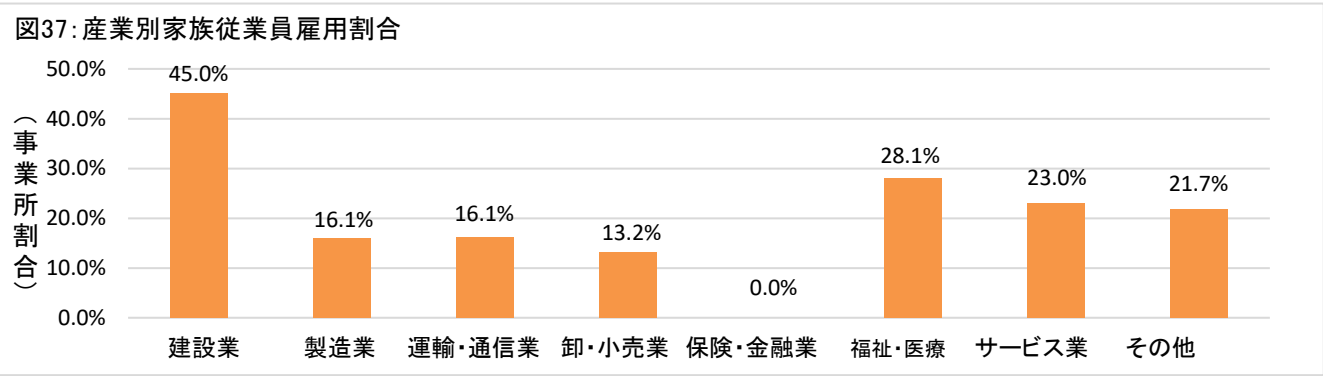
(1)雇用の有無(図35, 36)

雇用主の家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった432事業所のうち111事業所(25.7%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、有効回答のあった204事業所のうち64事業所(31.4%)となっている。

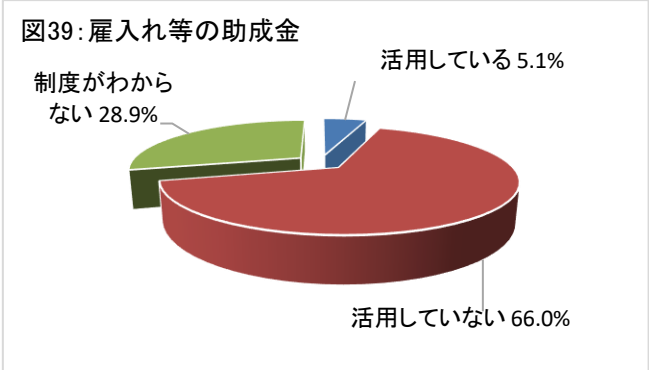
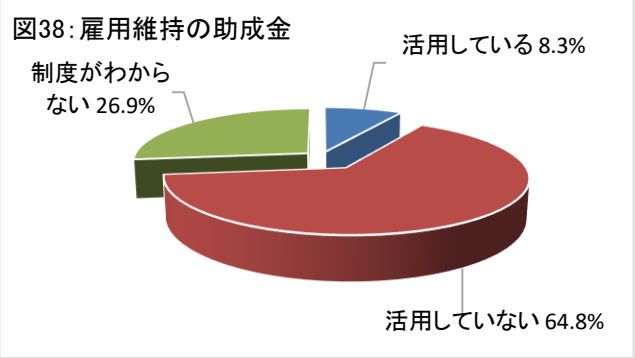


(2)産業別雇用割合(図37)

産業別では建設業が高く、次いで福祉・医療が高かった。サービス業とその他については、ほぼ同程度の割合であった。



9 国の給付金活用(図38, 39)



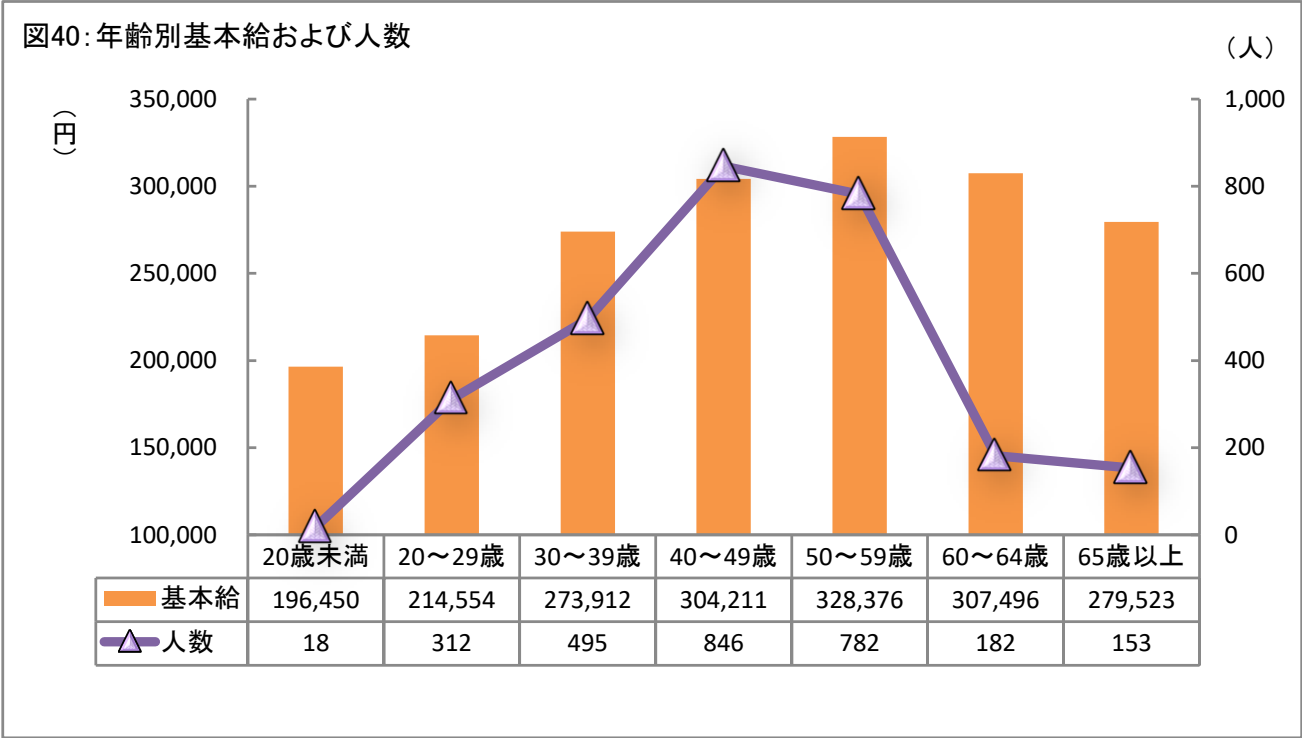
※ここからは、常時雇用する従業員が5人以上の事業所のみを対象とした調査結果です

10 賃金・諸手当

(1)賃金

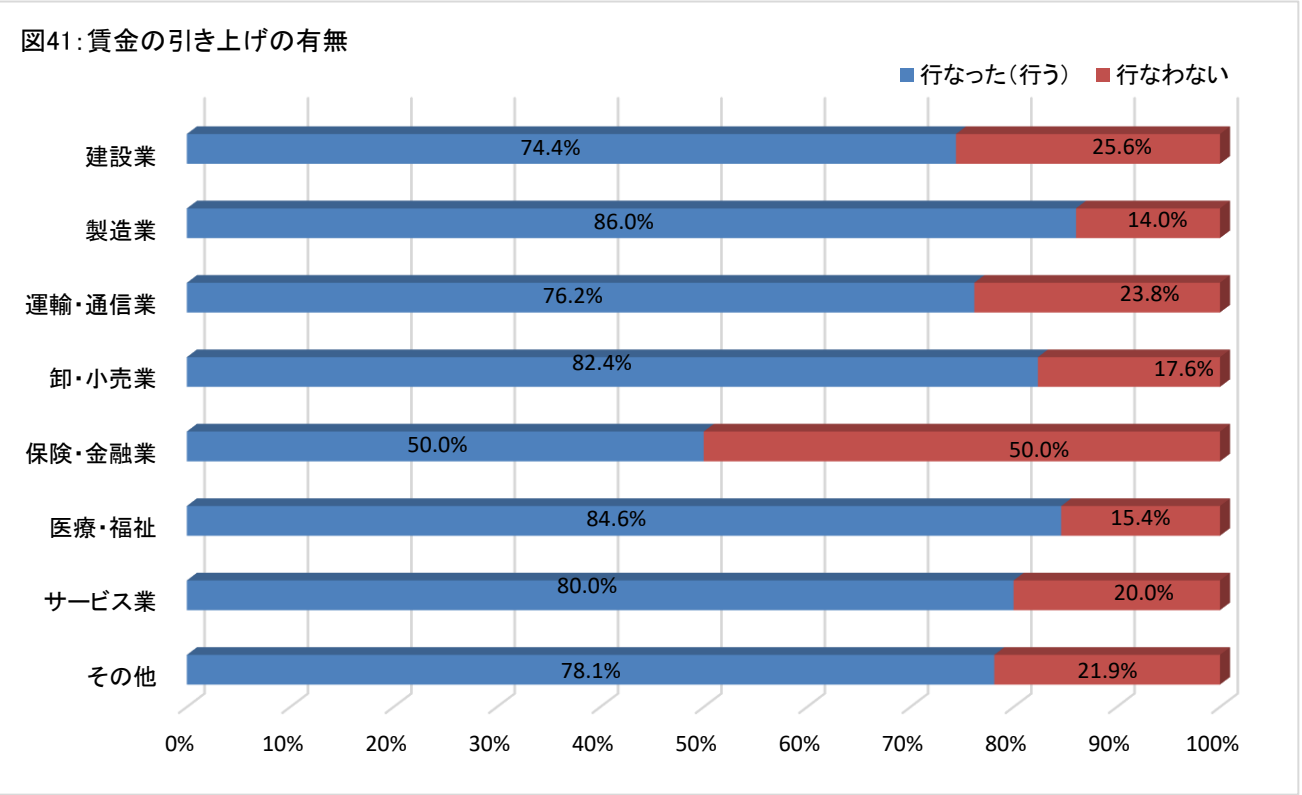
①基本給(図40)

基本給は、50～59歳が最も高く、人数は、40～49歳が最も多かった。



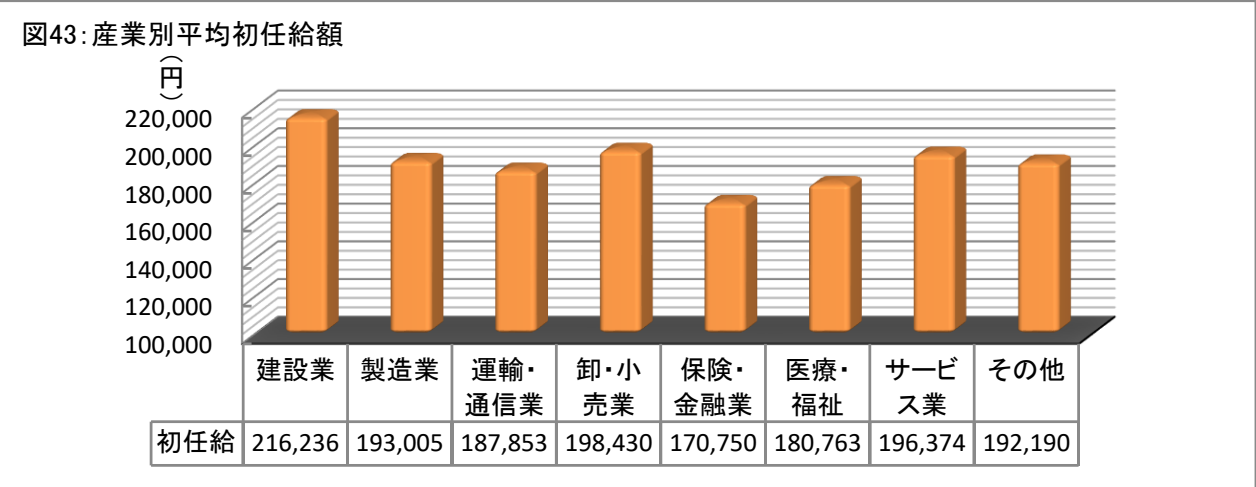
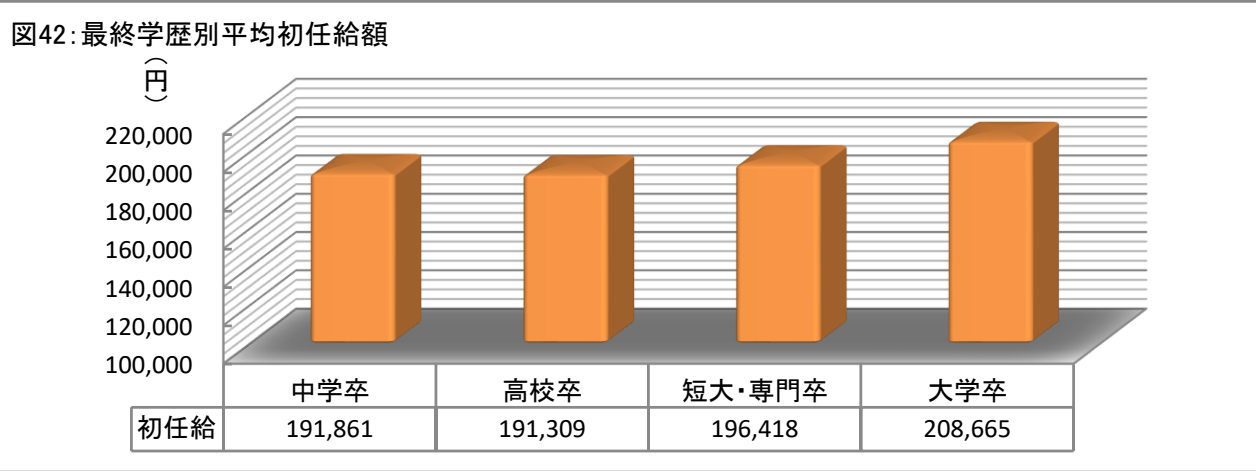
②賃金の引き上げ(図41)

令和6年4月から令和7年3月までに賃金引き上げを行なった(行う)事業所は、有効回答のあった216事業所のうち173事業所(80.1%)、行なわない事業所は43事業所(19.9%)であった。



③初任給(図42,43)

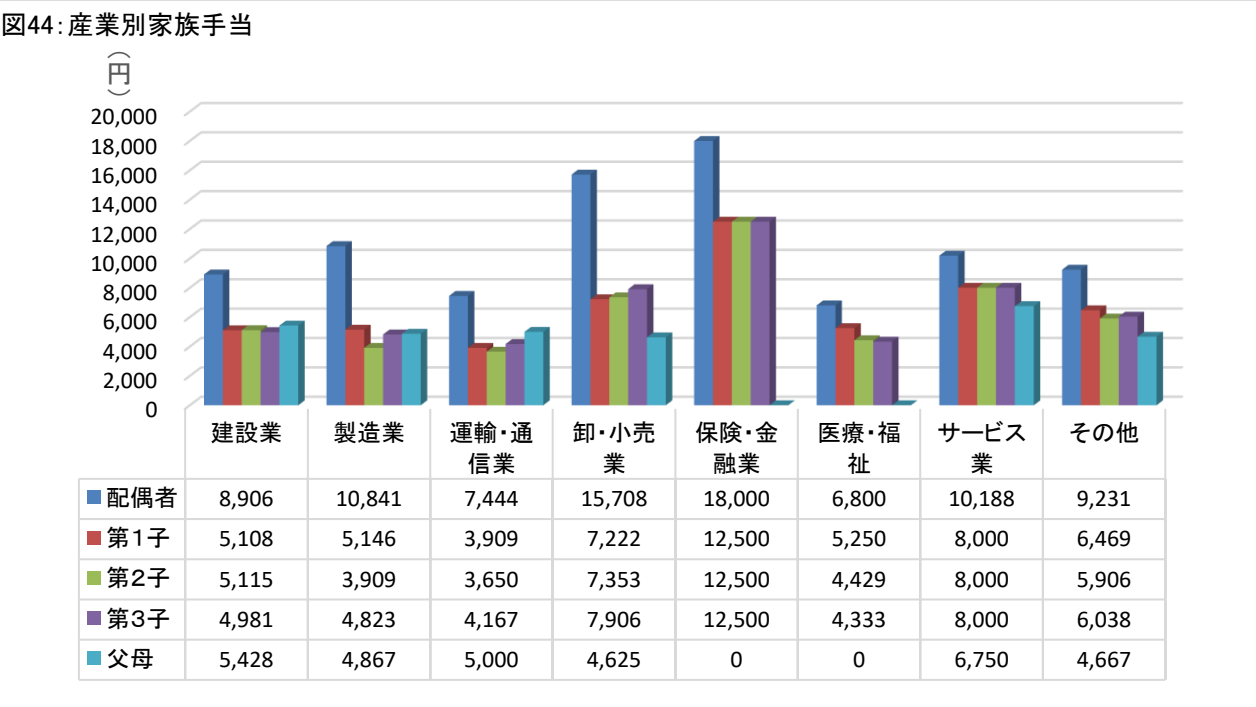
最終学歴別平均初任給額は、中学卒と高校卒では大きな差が見られなかった。産業別平均初任給額においては、建設業が最も高くなっている。



(2)諸手当

①家族手当(図44)

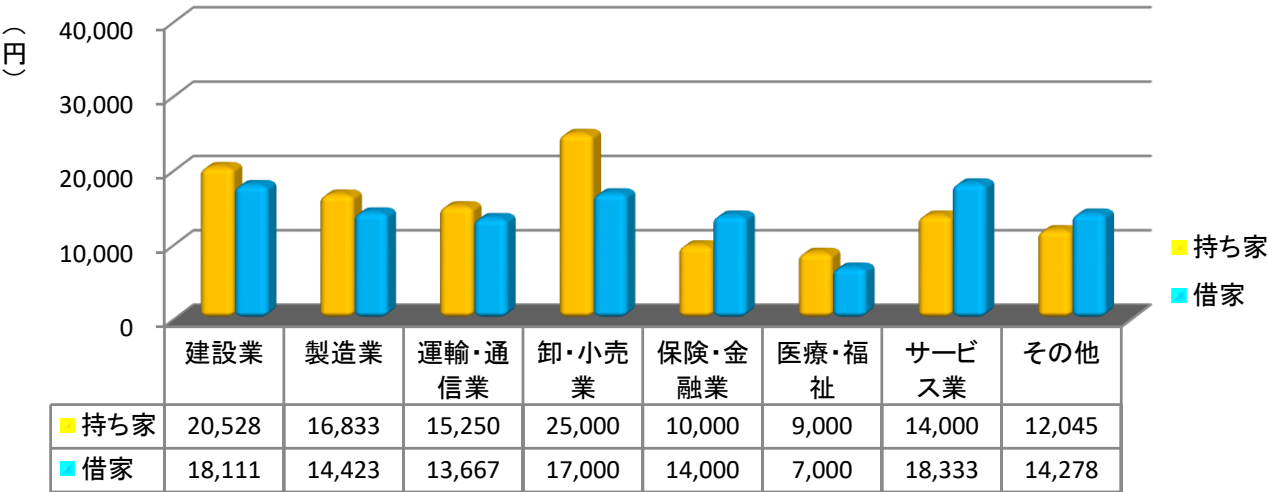
家族手当「支給あり」は、有効回答のあった219事業所のうち134事業所(61.2%)となっている。
また、「支給あり」と回答のあった事業所の平均支給額は、配偶者が10,890円、第1子が6,700円、第2子が6,358円、第3子が6,594円、父母が3,917円となっている。



②住宅手当(図45)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった217事業所のうち94事業所(43.3%)となっている。
また、「支給あり」と回答のあった事業所の平均支給額は、持ち家手当平均15,332円、借家手当で14,601円となっている。

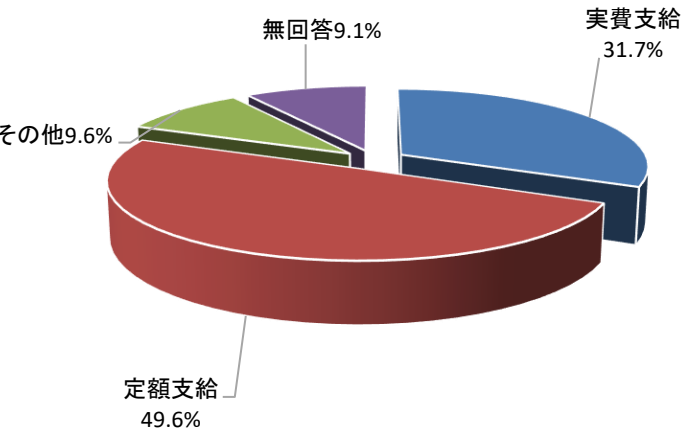
図45: 産業別住宅手当



③通勤手当(図46)

通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった230事業所のうち209事業所(90.9%)となっている。
なお、その他の内容は、「会社規定による」、「距離に応じて」等があった。

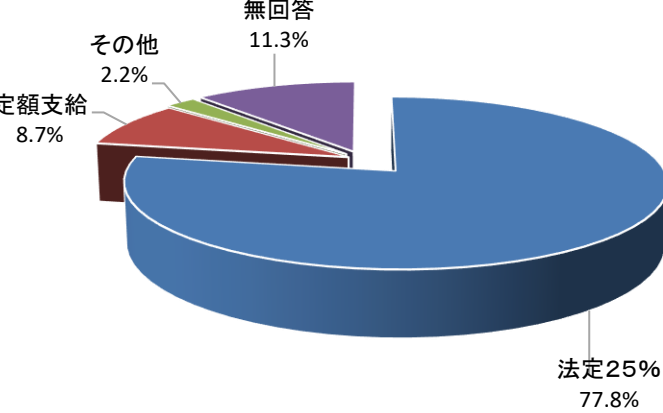
図46: 通勤手当の支給方法



④時間外手当(図47)

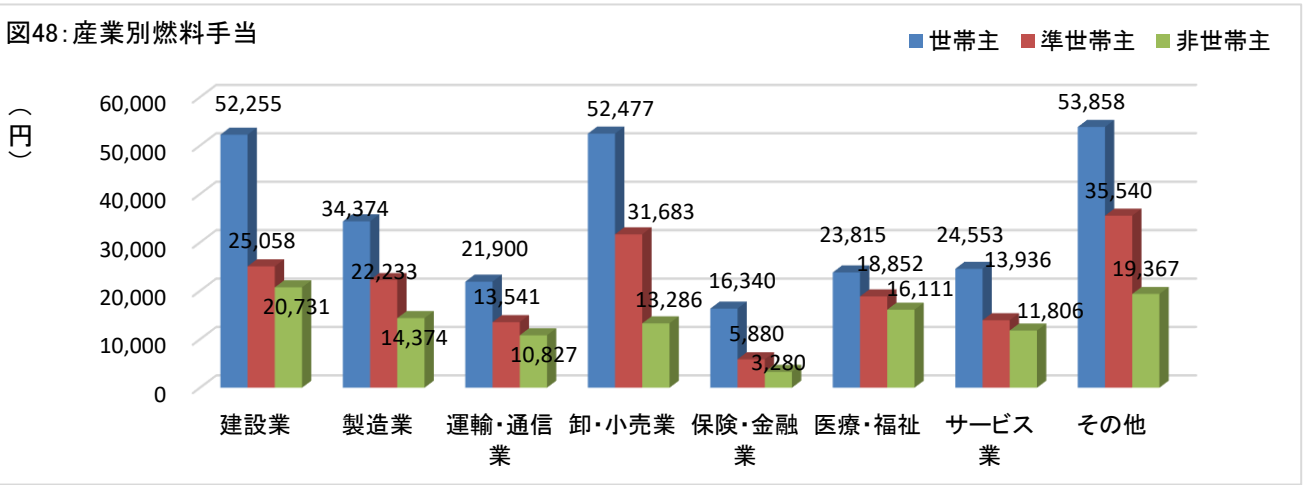
時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった230事業所のうち207事業所(90.0%)となっている。
なお、その他の内容は、「規定割合で支給」、「職級により異なる」等の回答があった。

図47: 時間外手当の支給方法



⑤燃料(寒冷地)手当(図48)

燃料(寒冷地)手当「あり」は、有効回答のあった220事業所のうち102事業所(46.4%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった事業所の1ヶ月の平均支給額(1ヶ月の灯油換算)は「世帯主」が34,946円、「準世帯主」が20,840円、「非世帯主」が13,723円となっている。



(3)一時金(図49,50,51,52)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった219事業所のうち162事業所(74.0%)、年末手当「支給あり」は有効回答のあった213事業所のうち159事業所(74.6%)、決算手当「支給あり」は有効回答のあった214事業所のうち89事業所(41.6%)となっている。
この支給額の平均は、夏期手当が1.53ヶ月348,950円、年末手当が1.85ヶ月404,633円、決算手当が1.22ヶ月256,654円となっている。

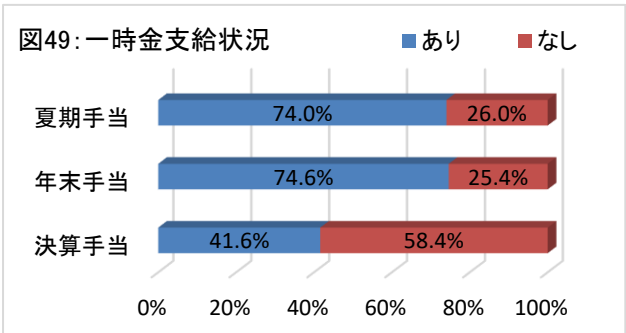


図50:産業別一時金支給事業所割合

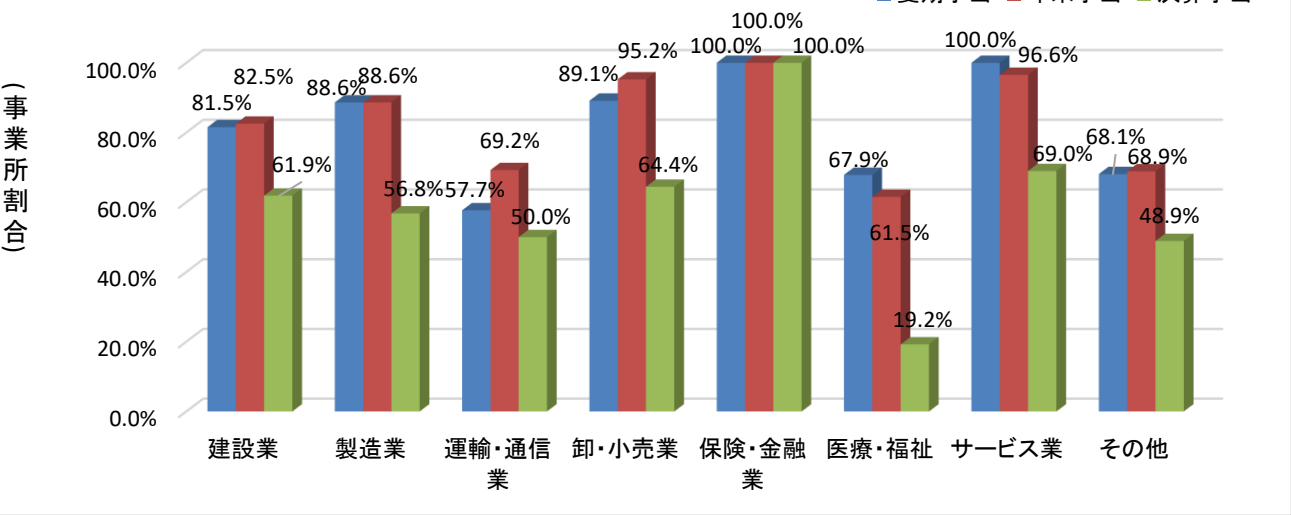


図51:産業別一時金支給率

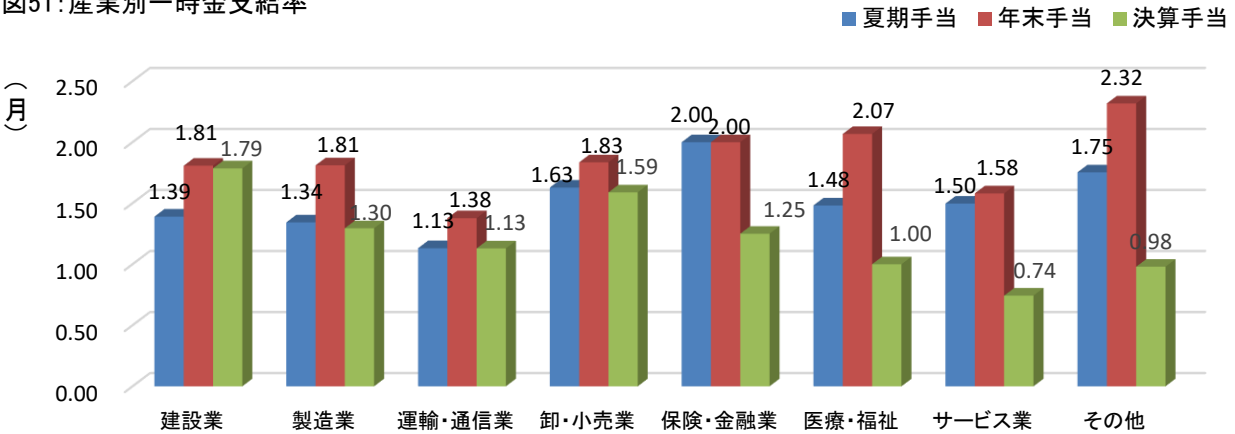
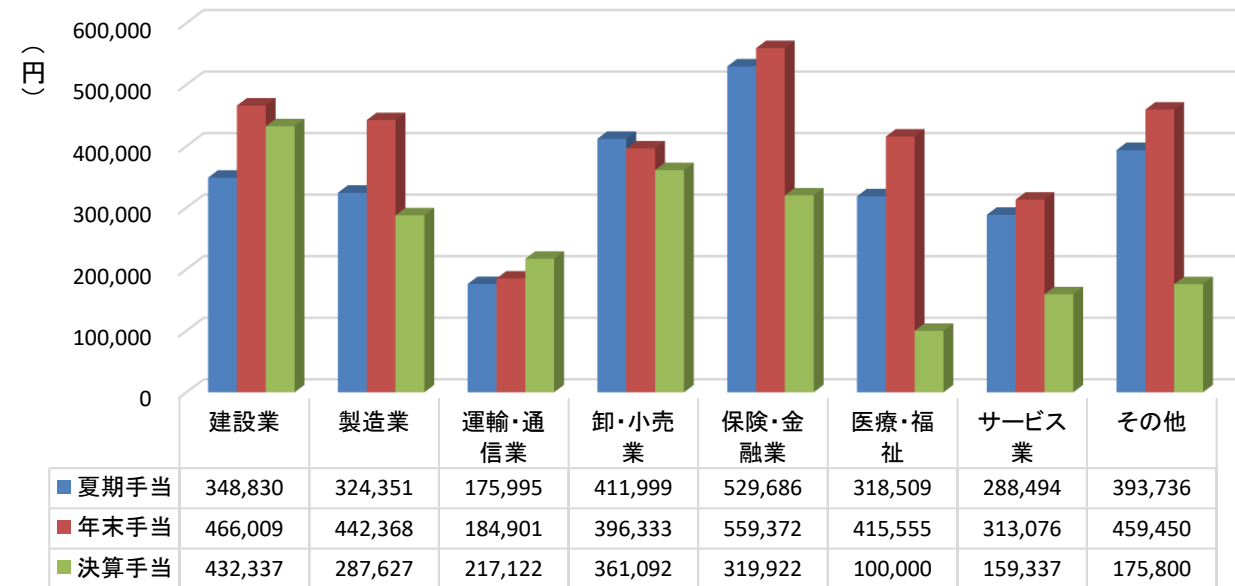


図52:産業別一時金支給額

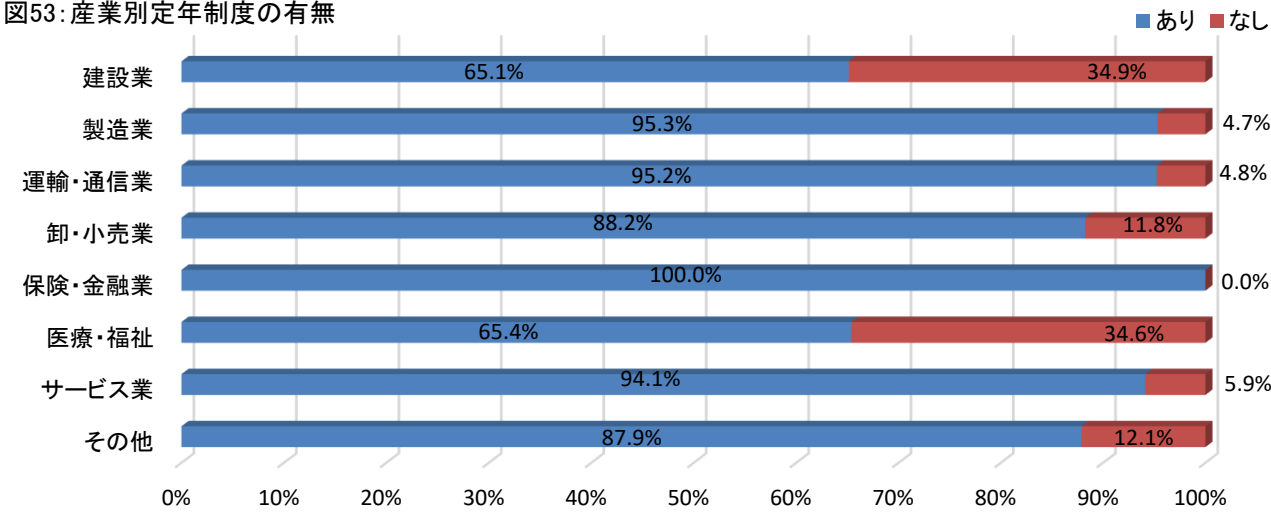


11 定年・退職金制度

(1)定年制度の有無(図53)

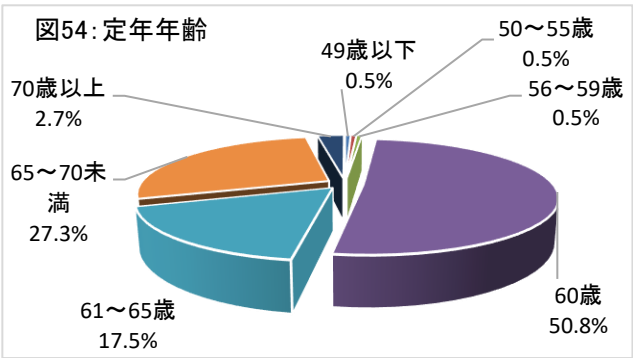
定年制度「あり」は、有効回答のあった219事業のうち183事業所(83.6%)、定年制度「なし」は36事業所(16.4%)であった。

図53:産業別定年制度の有無



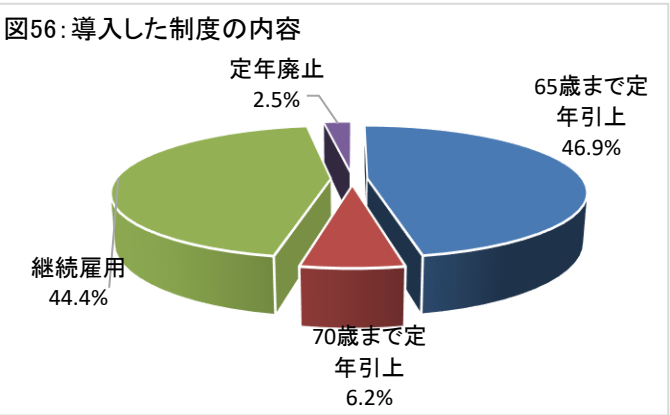
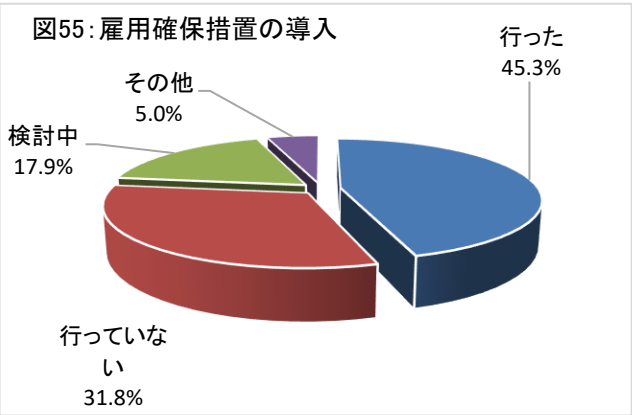
(2)定年年齢について(図54)

定年制度「あり」と回答した183事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは50.8%と最も多く、次いで65～70歳未満の27.3%であった。
なお、59歳以下の定年年齢を定めた事業所は1.6%であった。



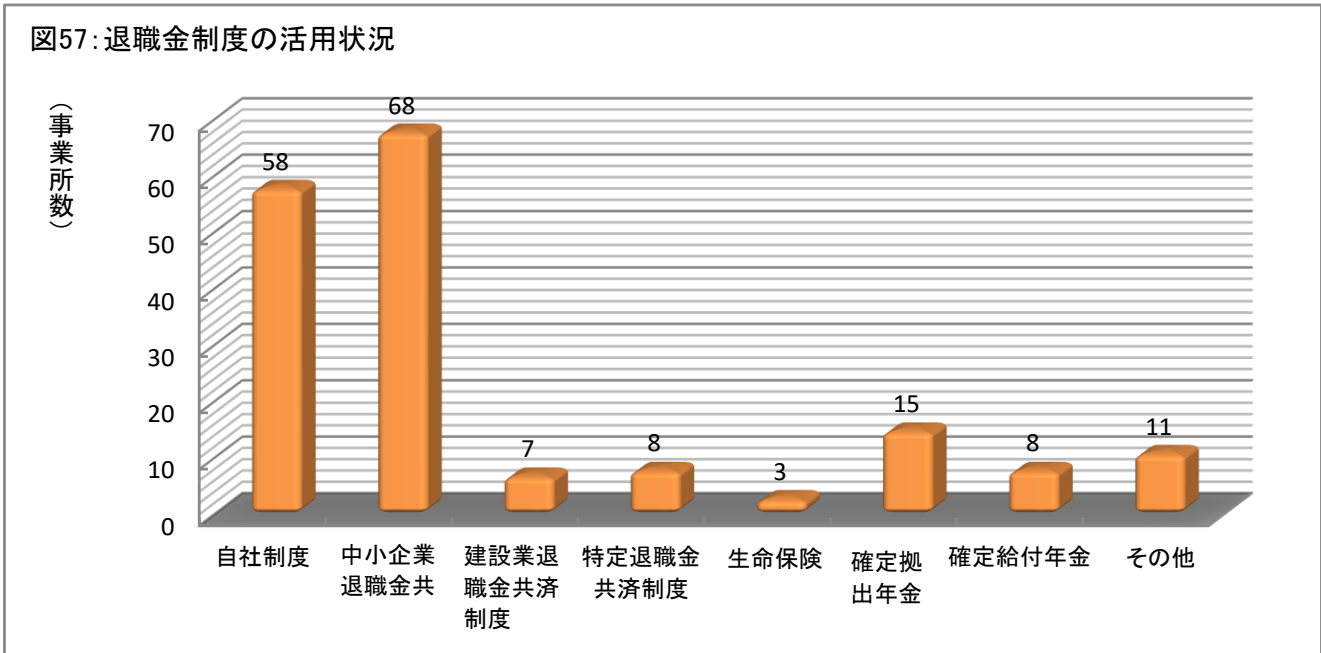
(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図55,56)

高年齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。(令和3年4月1からは70歳までの就労機会を広げるよう企業に努力義務が課されています。)



(4)退職金制度、活用状況(図57)(複数回答可)

退職金制度「あり」は、有効回答のあった219事業所のうち180事業所(82.2%)となっている。
なお、その他制度としては、「さぼーとさっぽろ」、「企業年金基金」等となっている。

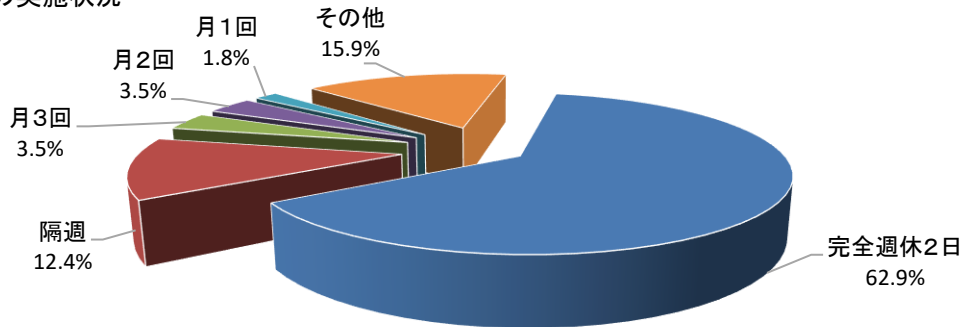


12 休日・休暇

(1)週休2日制の実施状況(図58)

週休2日制の実施は、有効回答のあった221事業所のうち「あり」が170事業所(76.9%)であった。このうち完全週休は107事業所(62.9%)、隔週は21事業所(12.4%)であった。また、「なし」と回答した51事業所のうち近く実施予定は3事業所、実施の方向で検討中は12事業所であった。

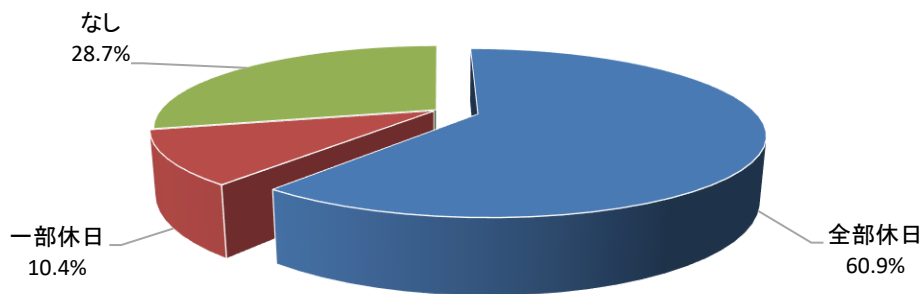
図58: 週休2日制の実施状況



(2)祝祭日(図59)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった219事業所のうち163事業所(74.4%)、休み「なし」は56事業所(25.6%)となっている。

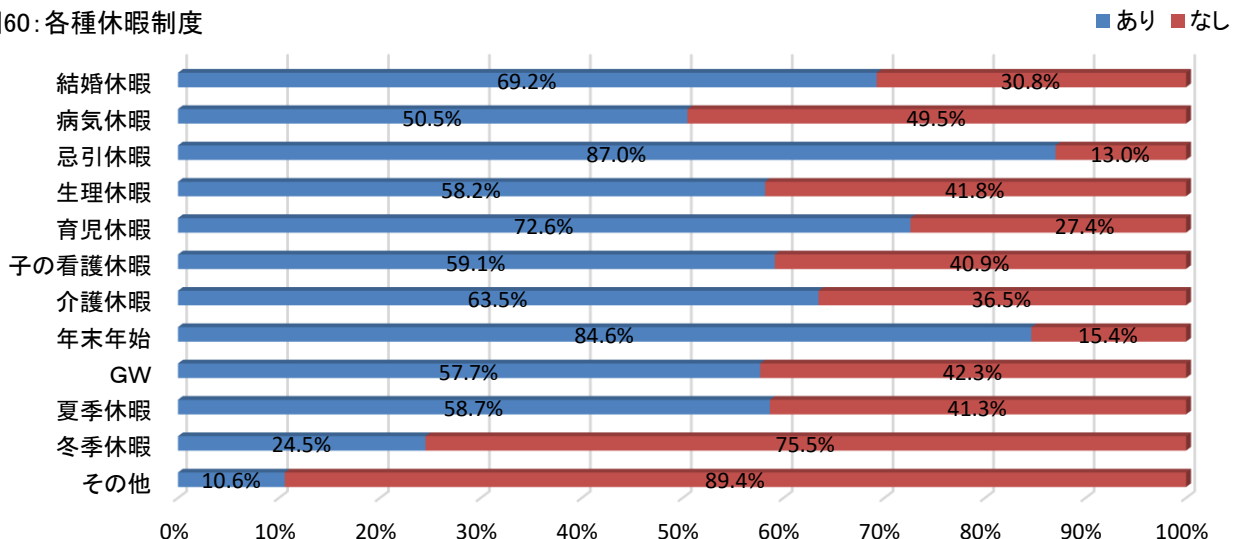
図59: 祝祭日



(3)各種休暇制度(図60)

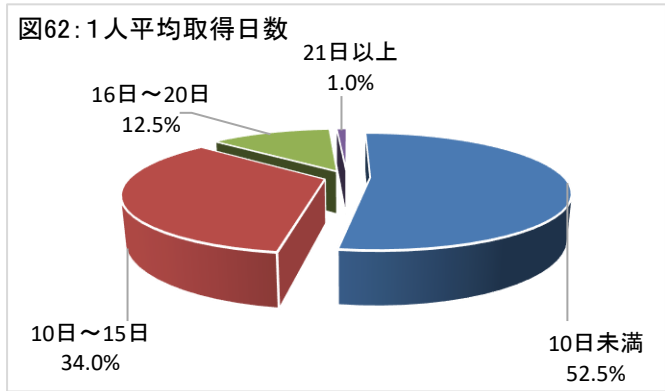
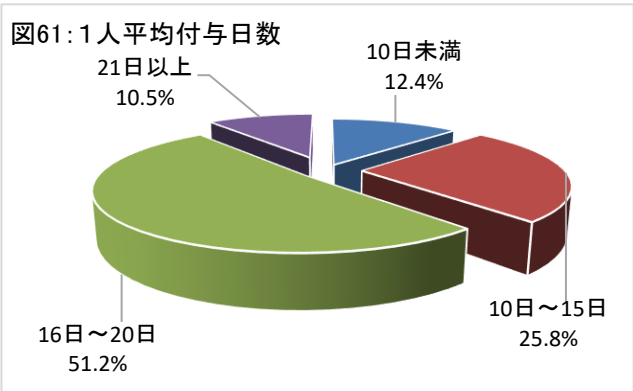
休暇制度「あり」は、有効回答のあった219事業所のうち208事業所(95.0%)であった。このうち、忌引休暇が181事業所(87.0%)と最も多く、次いで年末年始 176事業所(84.6%)、育児休暇 151事業所(72.6%)、結婚休暇144事業所(69.2%)となっている。

図60: 各種休暇制度



(4)年次有給休暇(図61,62)

有効回答のあった219事業所のうち、年休制度「あり」が213業所(97.3%)、年休制度「なし」が6事業所(2.7%)となっている。



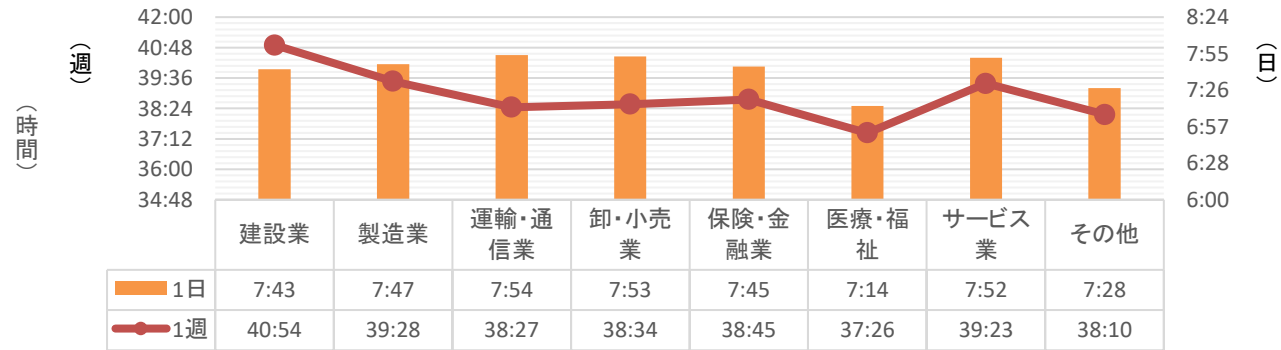
13 労働時間

(1)所定労働時間(図63)

有効回答のあった219事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間42分、1週間の所定労働時間の平均は38時間53分となっている。

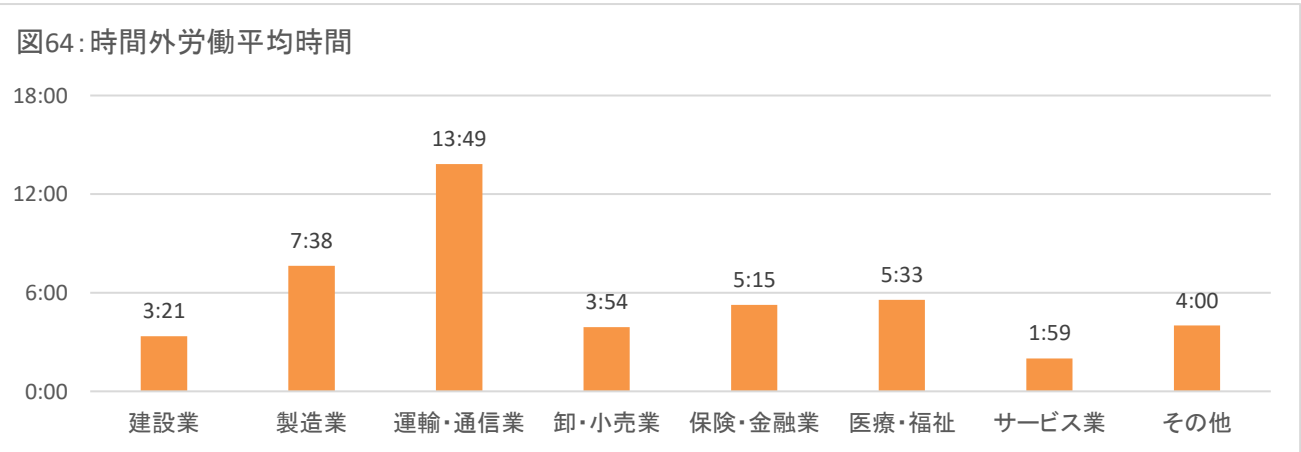
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)

図63: 産業別所定労働時間



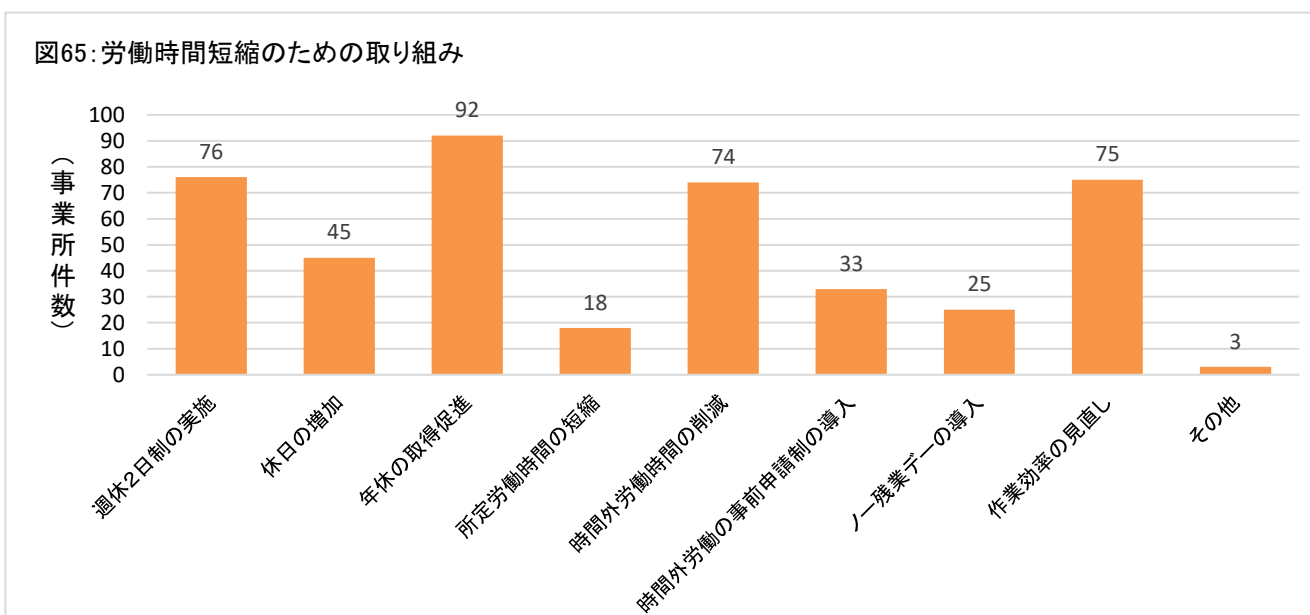
(2)時間外労働時間(図64)

時間外労働「あり」は、有効回答のあった219事業所のうち182事業所(83.1%)となっている。
また、時間外労働「あり」の事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、5時間41分となっている。



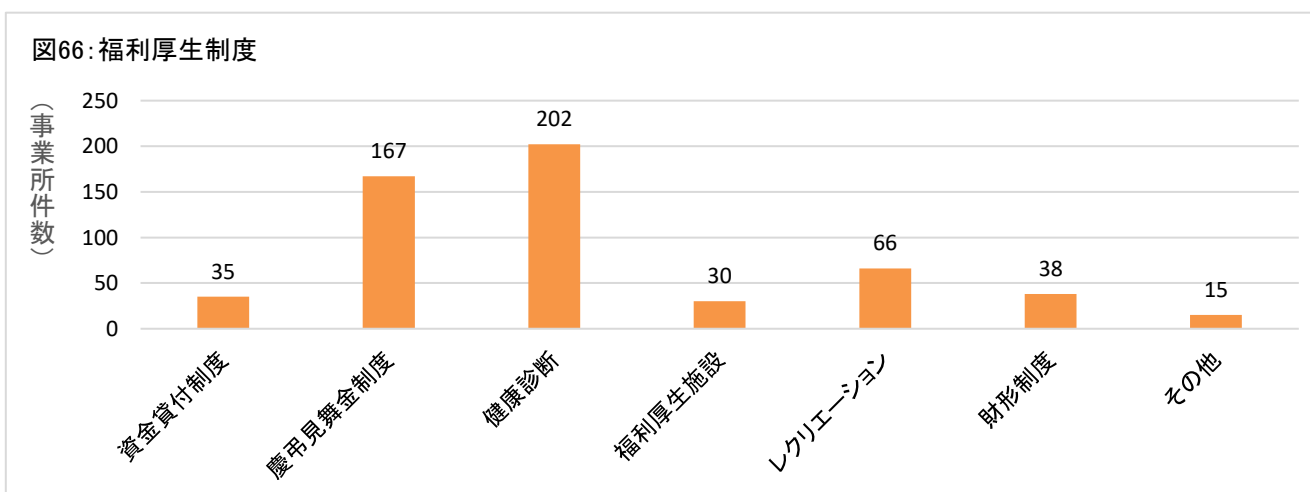
(3)労働時間短縮のための取り組み(図65)(複数回答可)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった230事業所のうち165事業所(71.7%)、「なし」は53事業所(23.0%)となっている。



14 福利厚生制度(図66)(複数回答可)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった230事業所のうち208事業所(90.4%)、「なし」は11事業所(4.8%)となっている。



15 就業援助制度

(1)育児休業制度(図67, 68)

制度「あり」は、有効回答のあった218事業所のうち166事業所(76.1%)、制度「なし」は52事業所(23.9%)となっている。

また、制度を利用した人数は31人で、男性8人、女性23人となっている。取得期間は、2ヶ月以下が6人、3～6ヶ月未満が2人、6～12ヶ月未満が6人、1年以上17人となっている。

(2)産後パパ育休制度(図67, 68)

制度「あり」は、有効回答のあった216事業所のうち92事業所(42.6%)、制度「なし」は124事業所(57.4%)となっている。

また、制度を利用した人数は9人となっており、取得期間については、2週間が5人、3週間が1人、4週間が3人となっている。

(3)介護休業制度(図67, 68)

制度「あり」は、有効回答のあった218事業所のうち147事業所(67.4%)、制度「なし」は71事業所(32.6%)となっている。

また、制度を利用した人数は5人で、男性3人、女性2人となっている。取得期間は、2ヶ月未満が5人となっている。

(4)子の看護休暇制度(図67, 68)

制度「あり」は、有効回答のあった215事業所のうち130事業所(60.5%)、制度「なし」は85事業所(39.5%)となっている。

また、制度を利用した人数は20人で、男性6人、女性14人となっている。取得日数は、1日が2人、2日が4人、3日が5人、5日が5人、6日以上が4人となっている。

図67:就業援助制度の有無

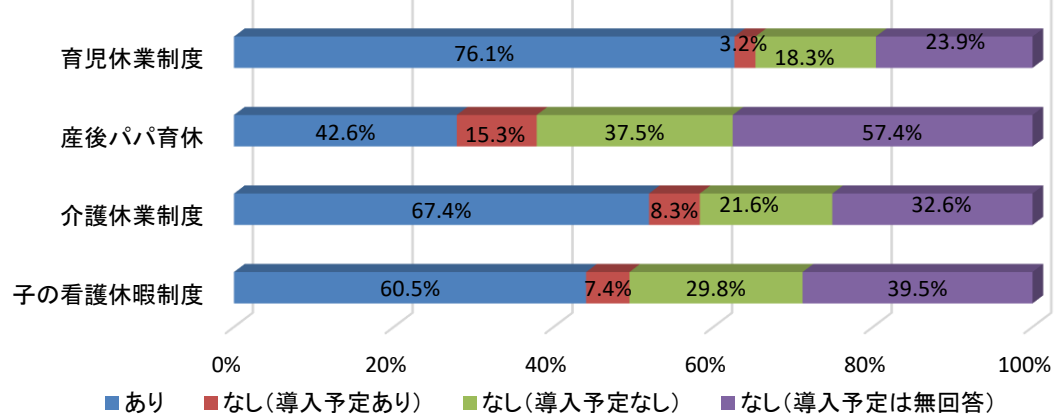
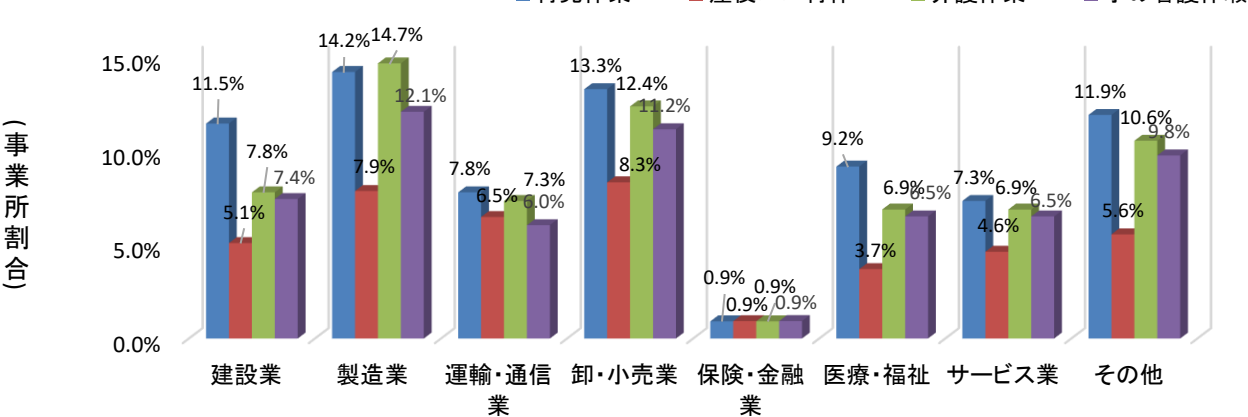


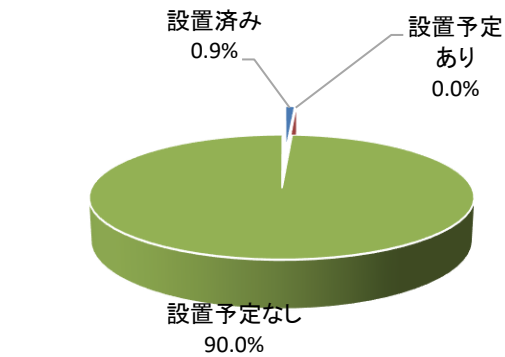
図68:産業別就業援助制度導入割合



(5)事業所内保育施設の整備(図69)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった230事業所のうち2事業所(0.9%)で、「設置予定あり」の事業所は0事業所(0%)で、「設置予定なし」は207事業所で(90.0%)となっている。

図69:事業所内保育施設の整備



(6)女子再雇用制度(図70,71)

制度「あり」は、有効回答のあった230事業所のうち59事業所(25.7%)となっている。

また、産業別に見ると、医療・福祉が最も高く、次いで卸・小売業と製造業が高かった。

図70:女子再雇用制度

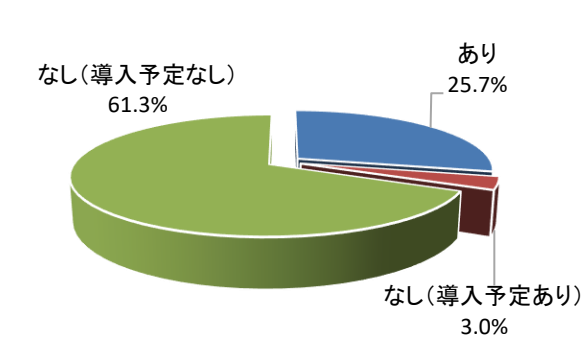
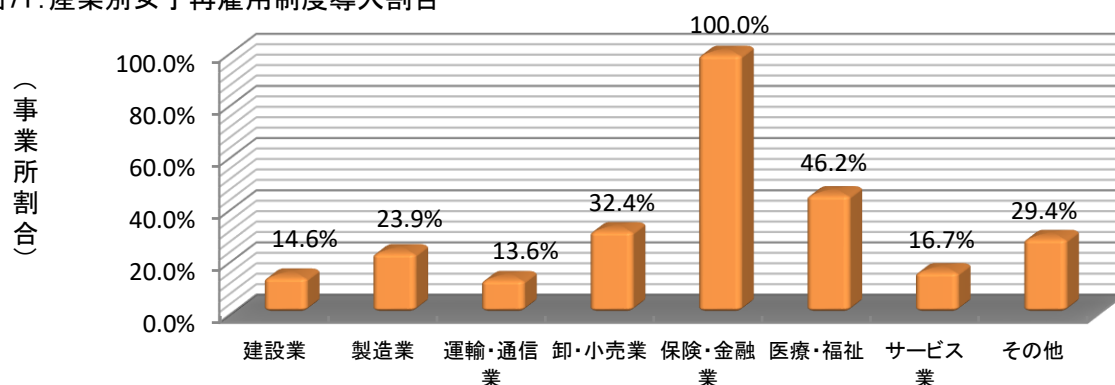


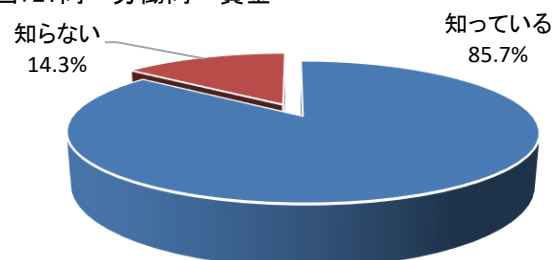
図71:産業別女子再雇用制度導入割合



(7)同一労働同一賃金(図72)

同一労働同一賃金・・・中小企業は令和3年4月1日から適用され、正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差が禁止されました。(例)基本給、手当、福利厚生等の差(大企業は令和2年度から適用となっております)

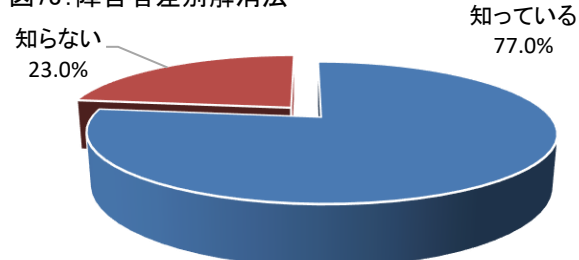
図72: 同一労働同一賃金



(8)障害者差別解消法(図73)

「不当な差別的取扱いの禁止」(障がい者を理由として差別することを禁止)と「合理的配慮の提供」(障がい者が社会生活の中で出会う困りごとや障壁を取り除くために、負担が重過ぎない範囲で支援することが行政や民間事業者の義務となります)

図73: 障害者差別解消法



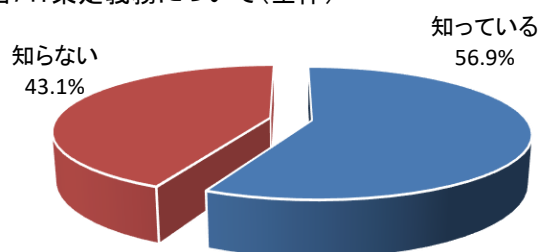
(9)一般事業主行動計画(図74,75)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

①一般事業主行動計画の策定義務(図74)

有効回答のあった209事業所のうち、策定義務の対象となる全8事業所が「知っている」との回答だった。

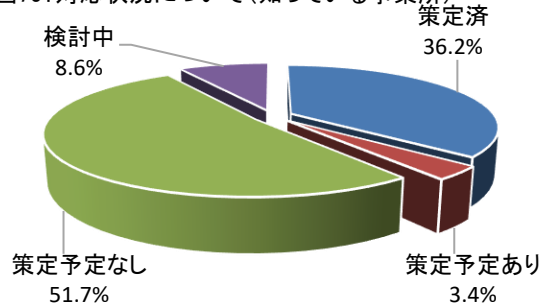
図74: 策定義務について(全体)



②一般事業主行動計画の対応状況(図75)

策定義務の対象であり、策定義務について「知っている」と回答した全8事業所のうち6事業所が、「策定済」となっている。

図75: 対応状況について(知っている事業所)

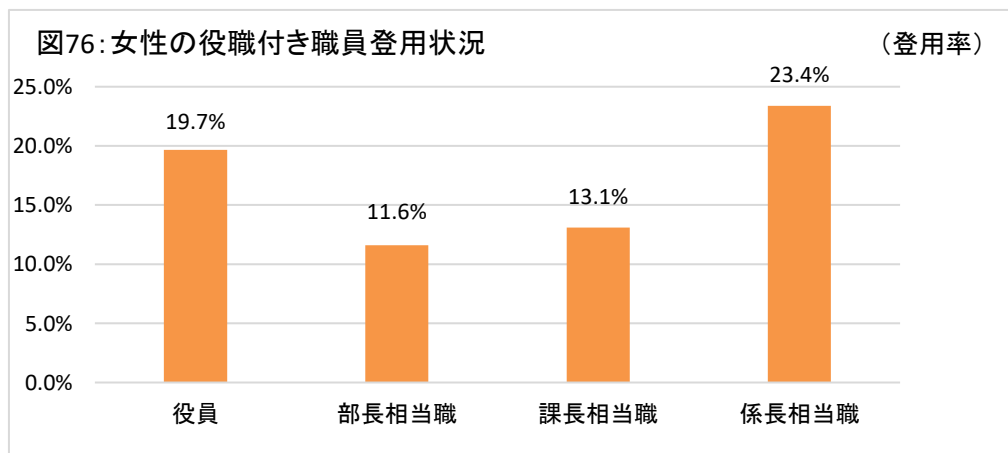


16 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職員の登用状況(図76)

全役職付き職員1,051人のうち、女性の割合は186人(17.7%)となっている。

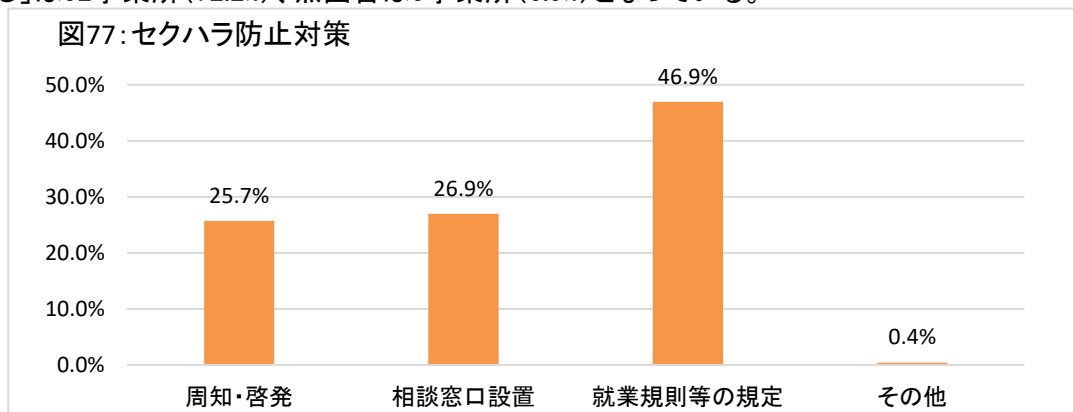
また、従業員50人以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、役職付き職員476人のうち女性の割合は80人(16.8%)となっている。



(2) セクハラ防止対策(図77) (複数回答可)

有効回答のあった216事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は144事業所(66.7%)、「なし」は72事業所(33.3%)となっている。

また、セクハラ防止対策「なし」の事業所のうち、「導入予定あり」は15事業所(20.8%)、「導入予定なし」は52事業所(72.2%)、無回答は5事業所(6.9%)となっている。



(3) パワハラ防止対策(図78) (複数回答可)

有効回答のあった216事業所のうち、パワハラ防止対策「あり」は144事業所(66.7%)、「なし」は72事業所(33.3%)となっている。

また、パワハラ防止対策「なし」の事業所のうち、「導入予定あり」は20事業所(27.8%)、「導入予定なし」は49事業所(68.1%)、無回答は3事業所(4.2%)となっている。

